

平成30年度（2018年度）

太田市歳入歳出決算報告書

目 次

1	平成30年度における施策の成果	1
	（1）一般会計決算の概要	1
	（2）特別会計決算の概要	16
2	会計別決算額総括表	18
3	歳入款別決算状況（一般会計）	19
4	税収入の状況	20
5	国庫支出金の状況（一般会計）	21
6	県支出金の状況（一般会計）	21
7	歳出款項別決算状況（一般会計）	22
8	地方債償還額及び現在高	23
9	借入先別地方債現在高	23
10	主な投資的経費の概要（一般会計）	24
11	工事請負費（決算額が10,000千円以上）の内訳	25
12	特別会計の概要	
	（1）国民健康保険特別会計	31
	（2）住宅新築資金等貸付特別会計	32
	（3）後期高齢者医療特別会計	32
	（4）八王子山墓園特別会計	32
	（5）介護保険特別会計	33
	（6）太陽光発電事業特別会計	34
13	繰越事業（H29→H30）の状況	35
14	入湯税及び都市計画税の用途状況	36
15	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられた社会保障施策に要する経費	37
◎	平成30年度決算カード（普通会計）	38

平成30年度太田市一般会計歳入歳出決算並びに国民健康保険、住宅新築資金等貸付、後期高齢者医療、八王子山墓園、介護保険及び太陽光発電事業の各特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、各部門における主要な施策の成果、その他予算執行の実績について次のとおり報告いたします。

令和元年9月4日

太田市長 清水 聖 義

1 平成30年度における施策の成果

平成30年度における我が国の経済は、底堅い内外需を背景に雇用環境や個人消費の改善がみられるなど、引き続き、緩やかな回復基調にありました。

こうした中、本市においては、基幹収入である市税が過去3番目の規模となる約423億円となり、歳入総額の半分以上を占める堅調な結果となりました。

平成30年度予算については、第2次太田市総合計画の2年目として、第2次実施計画を基本に、運動公園陸上競技場建設事業や社会教育総合センター改修事業などの主要事業に取り組みました。

今後とも、第2次太田市総合計画の目指す都市像である「人と自然にやさしく、品格のあるまち太田」の実現に向けて、健全財政を堅持しつつ住民ニーズや行政課題にも十分配慮しながら、きめ細かな施策の推進に向けて努力してまいります。

(1) 一般会計決算の概要

①決算規模

平成30年度の一般会計における歳入総額は78,700,354千円、歳出総額は76,145,557千円で、前年度に比べ、歳入は2.9%の減、歳出は2.4%の減となりました。

歳入歳出差引額は2,554,797千円となり、これから繰越事業に充当する666,034千円を差し引いた実質収支は1,888,763千円の黒字となりました。条例の定めにより財政調整基金に1,700,000千円を積立てまして、差し引き188,763千円を繰越金としました。

【決算収支の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 歳入総額	78,700,354	81,029,103	△ 2,328,749	△ 2.9
2 歳出総額	76,145,557	78,049,587	△ 1,904,030	△ 2.4
3 歳入歳出差引額(1-2)	2,554,797	2,979,516	△ 424,719	△ 14.3
4 翌年度に繰り越すべき財源	666,034	522,050	143,984	27.6
5 実質収支(3-4)	1,888,763	2,457,466	△ 568,703	△ 23.1
6 財政調整基金積立金	1,700,000	2,300,000	△ 600,000	△ 26.1
7 繰越金	188,763	157,466	31,297	19.9

②歳 入

歳入決算額は78,700,354,651円で前年度比2.9%の減となりました。このうち自主財源については、根幹である市税が3.2%の増、諸収入が5.0%の増となりました。一方で、財産収入が64.4%の減、繰入金が78.1%の減、繰越金が31.0%の減となり、自主財源総額では前年度比4.0%の減となりました。

また、依存財源については、地方消費税交付金が5.4%の増、地方交付税が56.9%の増、市債が6.8%の増となりました。一方で、国庫支出金が6.3%の減、県支出金が8.2%の減となり、依存財源総額では前年度比0.8%の減となりました。

昨年度と比較すると、市税は堅調に推移しましたが、財政調整基金繰入金の減や野球場建設基金繰入金の皆減などにより、自主財源比率は0.7ポイントの減となりました。

【歳入款別決算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	42,291,640	53.7	40,992,536	50.6	1,299,104	3.2
2 地方譲与税	766,522	1.0	757,464	0.9	9,058	1.2
3 利子割交付金	50,757	0.1	51,084	0.1	△ 327	△ 0.6
4 配当割交付金	110,479	0.1	141,336	0.2	△ 30,857	△ 21.8
5 株式等譲渡所得割交付金	92,528	0.1	145,159	0.2	△ 52,631	△ 36.3
6 地方消費税交付金	4,486,073	5.7	4,254,639	5.2	231,434	5.4
7 ゴルフ場利用税交付金	42,607	0.0	47,014	0.0	△ 4,407	△ 9.4
8 自動車取得税交付金	243,635	0.3	236,263	0.3	7,372	3.1
9 地方特例交付金	211,374	0.3	177,813	0.2	33,561	18.9
10 地方交付税	1,777,808	2.3	1,133,018	1.4	644,790	56.9
11 交通安全対策特別交付金	40,695	0.0	46,966	0.0	△ 6,271	△ 13.4
12 分担金及び負担金	1,493,248	1.9	1,519,195	1.9	△ 25,947	△ 1.7
13 使用料及び手数料	1,936,352	2.5	1,937,860	2.4	△ 1,508	△ 0.1
14 国庫支出金	11,122,572	14.1	11,865,389	14.6	△ 742,817	△ 6.3
15 県支出金	6,141,676	7.8	6,689,384	8.3	△ 547,708	△ 8.2
16 財産収入	81,383	0.1	228,782	0.3	△ 147,399	△ 64.4
17 寄附金	55,754	0.1	56,681	0.1	△ 927	△ 1.6
18 繰入金	853,441	1.1	3,891,275	4.8	△ 3,037,834	△ 78.1
19 繰越金	679,516	0.9	984,928	1.2	△ 305,412	△ 31.0
20 諸収入	2,790,860	3.5	2,658,021	3.3	132,839	5.0
21 市債	3,431,434	4.4	3,214,296	4.0	217,138	6.8
合計	78,700,354	100	81,029,103	100	△ 2,328,749	△ 2.9

【自主財源及び依存財源内訳】

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市税	42,291,640	63.8	40,992,536	64.5	1,299,104	3.2
	分担金及び負担金	1,493,248		1,519,195		△ 25,947	△ 1.7
	使用料及び手数料	1,936,352		1,937,860		△ 1,508	△ 0.1
	財産収入	81,383		228,782		△ 147,399	△ 64.4
	寄附金	55,754		56,681		△ 927	△ 1.6
	繰入金	853,441		3,891,275		△ 3,037,834	△ 78.1
	繰越金	679,516		984,928		△ 305,412	△ 31.0
	諸収入	2,790,860		2,658,021		132,839	5.0
	計	50,182,194		52,269,278		△ 2,087,084	△ 4.0
依存財源	地方譲与税	766,522	36.2	757,464	35.5	9,058	1.2
	その他交付金	337,066		431,559		△ 94,493	△ 21.9
	地方消費税交付金	4,486,073		4,254,639		231,434	5.4
	自動車取得税交付金	243,635		236,263		7,372	3.1
	地方特例交付金	211,374		177,813		33,561	18.9
	地方交付税	1,777,808		1,133,018		644,790	56.9
	国庫支出金	11,122,572		11,865,389		△ 742,817	△ 6.3
	県支出金	6,141,676		6,689,384		△ 547,708	△ 8.2
	市債	3,431,434		3,214,296		217,138	6.8
計	28,518,160	28,759,825	△ 241,665	△ 0.8			
合計	78,700,354	100	81,029,103	100	△ 2,328,749	△ 2.9	

③歳出

歳出決算額は76,145,557,508円で前年度比2.4%の減となりました。

主な施設整備事業として、鳥之郷市営住宅建設事業、社会教育総合センター改修事業、運動公園陸上競技場建設事業、継続実施している市内道路の維持補修・新設改良、幹線道路・都市計画道路の整備及び市内排水路の新設改良事業等に取り組みました。

【歳出款別決算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	455,336	0.6	447,714	0.6	7,622	1.7
2 総務費	8,070,924	10.6	8,045,491	10.3	25,433	0.3
3 民生費	31,612,311	41.5	31,249,987	40.0	362,324	1.2
4 衛生費	5,806,315	7.6	5,431,233	7.0	375,082	6.9
5 労働費	113,220	0.1	141,954	0.2	△ 28,734	△ 20.2
6 農林水産業費	1,377,215	1.8	1,290,798	1.6	86,417	6.7
7 商工費	1,589,909	2.1	1,549,426	2.0	40,483	2.6
8 土木費	7,454,205	9.8	9,098,124	11.6	△ 1,643,919	△ 18.1
9 消防費	3,630,291	4.8	3,563,110	4.6	67,181	1.9
10 教育費	8,134,041	10.7	9,280,513	11.9	△ 1,146,472	△ 12.4
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	7,901,016	10.4	7,951,074	10.2	△ 50,058	△ 0.6
13 諸支出金	774	0.0	163	0.0	611	374.8
合計	76,145,557	100	78,049,587	100	△ 1,904,030	△ 2.4

【歳出節別決算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 報酬	367,413	0.5	371,120	0.5	△ 3,707	△ 1.0
2 給料	5,616,074	7.4	5,726,500	7.3	△ 110,426	△ 1.9
3 職員手当等	4,670,627	6.1	4,830,649	6.2	△ 160,022	△ 3.3
4 共済費	2,145,324	2.8	2,142,276	2.8	3,048	0.1
5 災害補償費	46	0.0	12	0.0	34	283.3
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃金	1,435,340	1.9	1,310,482	1.7	124,858	9.5
8 報償費	492,991	0.6	462,344	0.6	30,647	6.6
9 旅費	26,956	0.0	25,302	0.0	1,654	6.5
10 交際費	4,648	0.0	5,584	0.0	△ 936	△ 16.8
11 需用費	2,799,934	3.7	2,717,260	3.5	82,674	3.0
12 役務費	375,104	0.5	371,621	0.5	3,483	0.9
13 委託料	8,987,592	11.8	8,936,140	11.5	51,452	0.6
14 使用料及び賃借料	748,837	1.0	736,231	0.9	12,606	1.7
15 工事請負費	4,013,145	5.3	5,406,369	6.9	△ 1,393,224	△ 25.8
16 原材料費	40,372	0.0	30,355	0.0	10,017	33.0
17 公有財産購入費	99,857	0.1	248,682	0.3	△ 148,825	△ 59.8
18 備品購入費	588,993	0.8	594,620	0.8	△ 5,627	△ 0.9
19 負担金、補助及び交付金	16,591,231	21.8	17,576,324	22.5	△ 985,093	△ 5.6
20 扶助費	12,617,561	16.6	12,380,948	15.9	236,613	1.9
21 貸付金	1,142,408	1.5	1,120,266	1.4	22,142	2.0
22 補償、補填及び賠償金	601,817	0.8	438,271	0.6	163,546	37.3
23 償還金、利子及び割引料	8,476,676	11.1	8,365,541	10.7	111,135	1.3
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積立金	132,367	0.2	154,634	0.2	△ 22,267	△ 14.4
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公課費	10,913	0.0	9,642	0.0	1,271	13.2
28 繰出金	4,159,331	5.5	4,088,414	5.2	70,917	1.7
合計	76,145,557	100	78,049,587	100	△ 1,904,030	△ 2.4

1 款

議会費の決算額は455,336,193円で、決算総額の0.6%を占め、前年度比1.7%の増となりました。主な要因は、タブレット端末導入に伴う通信運搬費の増などによるものです。

2 款

総務費の決算額は8,070,923,255円で、決算総額の10.6%を占め、前年度比0.3%の増となりました。主な要因は、本庁舎設備等保全事業の増、市営無料バス運行事業の皆増などによるものです。

国内・国際交流については、友好都市の弘前市や姉妹都市の今治市との相互交流を図るとともに、国際姉妹都市であるバーバンク市やグレイターラフィエットとの交換学生の受入・派遣に加え、上海市嘉定区へ学生を派遣し、市民の親善交流を推進しました。また、4カ国語による外国人市民相談窓口やボランティアと連携した日本語教室などの継続的な実施により、外国人市民の生活支援に努めるほか、外国人市民相談窓口ワンストップセンターの開設準備を行いました。

契約検査事務については、市民の信頼確保と建設業の健全な発展を図り、公正・公平な競争環境と工事品質が確保できるよう入札制度の改善に努めました。また、公金使途の適正化と透明性を確保するための厳格な検査・審査を行いました。

人事については、市民サービスの向上に資するため、人事異動により組織の活性化を図るとともに、人物重視の採用試験を実施し、有為な人材の確保と定員適正化に努めました。

人材育成については、人材育成基本方針に掲げる自律的職員を目指し、研修等による能力開発を推進しました。また、特定事業主行動計画に基づく事業の実施により、女性職員の一層の活躍を促すことで組織の活性化に努めました。

職員の健康支援については、健康相談窓口を通して、心身の病の早期発見・早期対応を図るなど、支援体制の充実に努めるとともに、長期休職者に対する職場復帰支援を行いました。また、健康診断の受診率向上を図るとともに、ストレスチェックを実施し職員の心と体の健康管理に努めました。

広報活動については、市の施策に対する市民の理解を深め積極的な参画を促すことを目的に、広報おおた、ホームページ、ツイッター、エフエム太郎や群馬テレビなど様々な情報媒体を通じ積極的な情報提供を行いました。また、定住人口の獲得を目的としてシティプロモーション事業に取り組み、各団体の活動を支援したほか、太田ブルーフェスティバルを新たに開催し、魅力的な地域資源を発掘・発信するなど、交流人口の増加に努めました。さらに、地球温暖化対策の周知や市の観光資源のPRを目的として、CO2排出量削減PR動画を制作しました。

市民相談業務については、市民からの日常生活上の問題や心配事、悩み事の相談に対して、弁護士など専門的な立場からのアドバイスによりトラブル解決に努めるとともに、広く市民からの意見・提案を聴くため、市長への手紙やEメール、縁台トーク、市民サービスアンケートなどを実施しました。また、市民の日常生活に役立つ情報を集約した太田市暮らし・健康カレンダーを引き続き作成したほか、官民協働発行で行政情報を集約した太田市暮らしの便利帳も刊行して、全戸配布しました。

区制事務については、地区区長会議を毎月開催し、事務執行上の連絡や調整について各地区に対して周知等を行いました。また、地区集会所に対する補助事業では新築 1 件、増築 1 件、改修 15 件、賃借料 18 件の実績がありました。

地域コミュニティの活性化については、1%まちづくり事業を継続実施し、市民力の創出に貢献することができました。

市民活動推進については、普及啓発事業を実施するとともに、NPO研修会や相談会を開催し、市民活動の活性化を図りました。

財産管理については、未利用地縮減のため市有地の売却及び貸付等を推進し、6 件 4,525.01 m²を 1,643 万 1,578 円で売却しました。また、庁舎管理では、本庁舎の老朽化に伴うパッケージエアコン更新工事及び外壁改修工事などを実施し、庁舎機能の維持保全を図りました。

企画政策管理については、市・高等教育機関・地元企業が相互に連携した海外留学プログラム「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム地域人材コース」により、地元貢献を希望する 6 名の学生の海外留学を支援しました。

行政改革については、市民満足度調査により行政サービスの重要度及び満足度を把握するとともに、ISO9001を中心とした品質マネジメントシステムでは、プロセスシートの作成や内部監査を通して、各事務事業の有効性等の評価を行い、市民の目線に立った効率的な行政運営の推進に努めました。

男女共同参画の推進については、高校生を対象としたデートDV防止セミナーや区長会を対象とした研修を実施するなど、市民等への啓発活動に努めました。

情報政策については、情報セキュリティポリシーを再構築したほか、マイナンバー制度運用における他団体との情報連携を行いました。また、総合行政ネットワーク（LGWAN）の第 4 次版への移行による情報基盤の強化を図るとともに、パソコン講習会や小学生を対象としたおた I T 学校、NPO 法人との連携によるパソコンなんでも相談室を開催し、市民の I T リテラシーの向上に努めました。

交通安全対策については、関係機関・団体と連携し、街頭指導の強化や交通安全教室の開催及び交通安全啓発看板の設置により交通事故防止活動に努めました。特に交通事故多発地点や危険道路に「スピード落とせ」・「一旦停止」等の啓発看板を市内 30 か所、

計 49 枚設置し、抑止対策による交通事故の防止に取り組みました。

公共交通については、シティライナーおおたやおうかがい市バスに加え、新たに市営無料バスの運行を開始し、交通手段の確保に努めました。また、公共交通のマスタープランとしての役割を果たす地域公共交通網形成計画の改訂版を策定しました。

防犯対策については、犯罪などを未然に防止するため、警察と協議しながら、太田駅周辺等に防犯カメラ 14 基を新設するとともに、防犯灯の適正な維持管理を行い、市民が安全・安心に暮らせるまちづくりを推進しました。

行政センターについては、毛里田行政センター及び尾島行政センターなどの改修を行い、公共施設の適正な管理に努めました。また、綿打行政センターでは、市営無料バスの利用を促進するため、地域無料送迎事業を実施しました。

芸術文化の推進については、太田市民会館開館 1 周年記念事業として、ヨーロッパで最も優れたオーケストラの一つであるフランクフルト放送交響楽団によるコンサートを開催するなど多彩な演目の事業を行ったほか、各文化施設においても相互連携と機能分担を図り、各種文化振興事業を通じ、芸術文化の振興に努めました。

文化施設の管理運営については、一般財団法人太田市文化スポーツ振興財団に管理業務の一部及び事業の委託を行い、円滑かつ効率的な運営に努めました。

徴税事務については、市民税では、給与所得に係る特別徴収を徹底し、法令の遵守及び収納率の向上を図りました。固定資産税では、令和 3 年の評価替えに向けて路線価整備業務等の各種委託業務を行いました。また、市税等の収納対策では、固定資産税当初納税通知書の発送時に口座振替依頼書を同封し口座振替の利用を促進するとともに、滞納者への夜間電話催告等による早期納税指導に努めました。さらに、賦課部門との合同訪問催告や滞納者への文書による一括催告を行うなど、段階的に納税指導を行いました。特に、高額滞納者に対しては、徹底した財産調査や県との合同不動産公売の実施、給与及び預貯金等の換価が容易な債権の差押を強化することにより、積極的に収納額の確保に努めました。

戸籍の届出や住民異動等の事務については、的確な窓口対応と正確かつ迅速な事務処理を行うとともに、各種証明書の発行についても、本庁とサービスセンター・連絡所との連携を図り、引き続き高水準のサービスが提供できるよう努めました。また、マイナンバーカードについては 1,638 枚交付しました。

統計調査については、工業統計調査を調査員 36 名、住宅・土地統計調査を調査員 99 名の体制で実施しました。

監査事務については、監査実施計画に基づき、定期監査、例月出納検査、決算審査、工事監査及び市議会政務活動費の監査を行いました。

3 款

民生費の決算額は 31,612,311,138 円で、決算総額の 41.5%を占め、前年度比 1.2%の増となりました。主な要因は、障がい者自立支援給付費、施設型給付費負担金及び生活保護費の増などによるものです。

社会福祉については、子ども食堂支援事業として、4 団体に補助金を交付し、延べ 894 名の利用がありました。また、子どもの学習支援事業として、児童・生徒への学習支援や教育相談を行うとともに、フードバンク事業を継続実施しました。さらに、ユーランド新田では、脱衣室の改修工事を行い、利用者の利便性の向上を図りました。

障がい福祉については、身体、療育、精神の各手帳の申請・交付事務や障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、各種福祉サービスの提供と地域生活支援事業の充実を図りました。また、障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、地域生活支援拠点の整備について制度設計、関係機関との調整に着手したほか、発達相談支援を充実し、早期療育の推進を図りました。さらに、尾島びっころ地域活動支援センターについて空調改修工事を行ったほか、藪塚しゅんらん地域活動支援センターの管理運営について地元NPO法人による指定管理としました。

人権・同和対策については、第2次太田市人権教育・啓発に関する基本計画を策定したほか、人権フェスティバルにて講演会の開催、ポスター等啓発物品の作成、エフエム太郎を利用したCM放送などを実施し、啓発活動に努めました。

福祉医療については、対象となる小児、重度心身障がい者、高齢重度障がい者、母子・父子家庭等に対し保険医療費の助成を行い、福祉の増進を図りました。

児童福祉については、新たにファミリーサポートセンターの利用料金の一部を助成したほか、本市独自の施策である第3子以降子育て支援事業及び第2子子育て支援事業を継続実施することにより、多子世帯を経済的に支援し子育てしやすいまちづくりを推進しました。また、こどもプラッツを市内 21 小学校で実施し、就労世帯の児童に安全・安心な放課後の居場所を提供しました。また、潜在的待機児童の解消に向け、保育園等の園舎改修を進めたほか、保育士奨学金返済支援事業及び保育士修学資金貸付事業を継続実施し、保育士確保に向けた取り組みを強化しました。さらに、九合児童館及び尾島児童館の大規模改修工事を行い、児童育成環境の整備を図りました。

高齢者福祉については、社会福祉法人及び市指定介護サービス事業者に対して、適正な事業運営とサービスの質の向上に資するような指導に努めました。また、結婚 50 年目、60 年目の夫婦に対し、金婚・ダイヤモンド婚祝記念式典を実施するとともに、75 歳から 5 歳刻みの高齢者に対し長寿祝金の支給を行うなど、高齢者福祉の増進を図りました。さらに、ひとり暮らし高齢者に対しては、引き続きおとしより見守り隊による定期的な安否確認を行うとともに、ふれあい相談員による訪問活動やはつらつバスツアー等を通じ、

孤立感の解消と社会参加の支援に努めました。

生活保護については、平成 30 年度末の被保護世帯数は、伸び率の低下は見られますが、前年度比 0.4%増の 947 世帯となりました。

4 款

衛生費の決算額は 5,806,315,349 円で、決算総額の 7.6%を占め、前年度比 6.9%の増となりました。主な要因は、LED照明器具設置報奨金の皆増、広域一般廃棄物処理施設整備事業（太田市外三町広域清掃組合負担金）の増などによるものです。

保健衛生については、本市の救急医療を担う市内 6 病院間の連携強化に努め、運営費補助の継続実施により休日及び夜間の受入れ体制の確保を図るなど、地域の救急医療体制の維持に努めました。

母子保健については、妊娠中から子育て期にわたる様々な相談に対し切れ目のない支援を行う総合窓口として、子育て世代包括支援センターを開設しました。また、疾病の早期発見・早期治療対策として、各種検（健）診の普及啓発を図るとともに、健康意識向上のためのモデル事業、禁煙支援、糖尿病予防講座等の健康教育や健康相談の実施により、生活習慣病の予防にも努めました。

環境衛生については、第 2 次太田市環境基本計画及び地球温暖化防止対策実行計画に基づく温暖化防止対策としてクールチョイス運動を普及啓発するためのエコドライブ体験会等のイベントを開催したほか、LED照明器具設置報奨金を支給することにより、温室効果ガスの削減を図る取り組みを推進しました。

浄化槽設置整備については、公共下水道等の整備予定がない区域に合併処理浄化槽の設置補助を行い、し尿及び生活排水の適正な処理に努めました。

ごみ処理については、ごみの減量化をテーマとして住民協議会を開催し、住民が行政課題を自分ごととして捉え、行動するきっかけとなることを目指しました。また、可燃ごみの適正な搬入指導や焼却施設等の適切な運転管理により施設の安定稼動に努めたほか、焼却灰等の処分では、環境保全等を優先した信頼性のある最終処分場並びに中間処理業者に業務を委託することにより適正な処分を行いました。さらに、公共施設から出された剪定枝を資源化することにより、循環型社会の推進と再資源化を図りました。

5 款

労働費の決算額は 113,219,802 円で、決算総額の 0.1%を占め、前年度比 20.2%の減となりました。主な要因は、勤労者住宅資金融資貸付金の減などによるものです。

雇用対策については、市・太田商工会議所・ハローワーク太田で構成する労政対策推進協議会において、合同企業面接会及びおおた子育て支援就職面接会を行い、雇用促進

を図りました。また、群馬労働局との雇用対策協定に基づき、本庁舎内に設置したお仕事相談パークをおたを活用し、女性と若者の就職支援に努めました。さらに、国の地域女性活躍推進交付金を活用し、おたなでしこ未来塾を開催したほか、仕事と家庭の両立をテーマに育休中の女性を対象とした復職支援セミナーや中高生を対象とした女性起業家講演会を新たに実施しました。

勤労者融資については、従業員の退職金を保証する中小企業退職金共済制度や特定退職金共済制度の掛金の一部を助成するなど、勤労者の福利厚生の実現に努めました。

6 款

農林水産業費の決算額は 1,377,215,393 円で、決算総額の 1.8%を占め、前年度比 6.7%の増となりました。主な要因は、野菜王国・ぐんま強化総合対策事業費補助金及び小規模農村整備事業の増などによるものです。

農業委員会事務については、農地転用等の許可業務のほか、利用権設定等による農地の有効利用を推進し、地域農業の振興を図りました。また、耕作放棄地の対策指導を実施しました。

農業振興については、農業の担い手である認定農業者や農業法人への農地集積・集約化を促進するため、従来の利用権設定と併せて、農地中間管理事業の周知及び活用を図り、農地の流動化に努めました。また、新規就農者の支援に努め、認定新規就農者の増加に繋げたほか、一定条件を満たした認定農業者を対象とした農業機械購入助成事業を引き続き実施しました。

地産地消の取り組みでは、道の駅おたを拠点として地場産農畜産物や物産を積極的にPRするとともに、年間を通じて新鮮で安全な野菜を提供し、消費拡大に努めました。また、精米センターでは、学校給食用として地場産米の提供を行いました。

地籍調査については、年度計画に基づき、新田金井町、新田大根町、新田嘉祢町、新田市町及び新田市野井町の計 18ha の地籍調査を実施し、地籍の明確化を図りました。

農業生産基盤整備については、用排水路の整備を実施するとともに、老朽化した水路の補修を行い施設の延命化を図ったほか、ほ場の区画整理を推進し、優良農地の確保に努めることにより農業経営の安定化を図りました。また、多面的機能支払交付金事業の推進と地域住民協働による水利施設の保全活動を支援し、農村地域環境の保全に努めました。さらに、国営総合農地防災事業により造成された遊水池及び排水路について、除草等の維持管理を行うとともに、大雨時における水管理施設での適切な監視や操作を行うことにより、農地への被害防止を図りました。

市有林については、景観の維持及び環境保全を図るため、金山及び新田防風林において下草刈りを実施するとともに、松くい虫防除対策として樹幹注入剤の注入や被害木の

伐倒駆除、チップ処理を実施し、松林の保全に努めました。

有害鳥獣対策については、イノシシ対策として、金山での刈払いや竹林整備を実施したほか、地区捕獲を推進することにより 382 頭のイノシシを捕獲しました。また、増加するアライグマやハクビシン対策として、小型の捕獲檻を追加し捕獲の強化を行いました。さらに、市街地への大型獣の出没対策として、警備業務委託を実施するとともに、目撃が増えているシカの生息状況調査を渡良瀬川と利根川で実施しました。

7 款

商工費の決算額は 1,589,909,040 円で、決算総額の 2.1%を占め、前年度比 2.6%の増となりました。主な要因は、産業支援センター改修事業及び金融対策事業の増などによるものです。

商業振興については、既存店舗 35 件に対するリフォーム補助や空き店舗対策として家賃補助を行いました。また、各種商業活性化イベント事業を支援し、中心市街地並びに地域経済の活性化に努めました。

工業振興については、おおた渡良瀬産業団地の企業誘致にあたり、積極的な企業訪問を行い、本市の魅力や企業立地に関する情報を掲載したパンフレット等を活用しPRに努めました。また、企業誘致選定委員会を設置し、新たに企業 8 社を選定しました。さらに、産業フェスティバルを開催し、市内産業のPRに努めました。

産業支援については、各展示会などに出展した中小企業に対し出展料の一部を助成するなど、販路開拓を支援しました。また、一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構と連携し、企業における技術開発や人材育成事業を推進しました。さらに、子どもが起業について学ぶためのプログラミング教室やこども起業塾を実施しました。

金融対策については、中小企業支援のために制度融資の融資枠を確保し、返済条件の変更等にも柔軟に対応したほか、融資に係る信用保証料の補助を行うなど、中小企業の支援に努めました。

観光施策については、インスタグラムの活用や街歩きに特化したガイドブックの作成など、観光情報の発信に努めました。また、観光看板点検結果に基づき観光看板のリニューアルを進めるとともに、太田駅北口無料レンタサイクルを開始し、来訪観光客の利便性の向上に努めました。

消費生活対策については、専門相談員による消費生活相談業務により消費者被害の救済及び被害拡大防止に努めるとともに、エフエム太郎や広報紙等を通じた消費トラブル情報の提供や出前講座、啓発冊子・啓発グッズの配布などにより、消費者教育に努めました。

8 款

土木費の決算額は 7,454,205,110 円で、決算総額の 9.8%を占め、前年度比 18.1%の減となりました。主な要因は、空家等対策事業及び住宅リフォーム支援事業の減、市街地再開発事業等補助金の皆減などによるものです。

道路管理については、関係法令に基づく各種許可や市道の廃止と認定、道路及び水路等の境界立会いを行ったほか、31 件の不用道路敷等を 2,772 万 4,284 円で売却しました。

空家等対策については、管理不全な空家等に対する助言・指導を行ったほか、協定団体との連携により個別相談に基づいた情報提供を行いました。また、空家等除却事業として 100 件に補助金を交付し、空家所有者の自発的な除却及び土地の利活用を促進しました。

住宅リフォーム支援については、619 件に太田市金券による補助金の交付を行い、住環境の改善に努めました。

建築指導については、建築物の適法性・安全性の確保のため、建築基準法や都市計画法に基づく審査及び指導を行うとともに、違反建築防止のためのパトロールや既存建築物の防災査察を実施しました。また、木造住宅の耐震診断及び耐震改修への補助を行うなど、耐震化の推進を図りました。

狭あい道路整備については、道路後退用地 175 件の寄付を受け整備を行うなど、さらなる安全・安心なまちづくりを推進しました。

道路の維持補修については、直営による緊急補修や自主パトロールのほか、業者発注による道路維持工事、汚泥運搬、側溝清掃、道路及び調整池の除草等を実施し、年々増加している市民要望に応えられるよう努めました。また、橋りょうの維持補修については、道路橋の定期点検、補修設計、補修工事等を実施しました。

道路・排水路の新設改良等については、地域要望等に基づき道路新設改良工事、排水路改良工事、幹線道路工事等を実施し、生活環境の改善を図りました。

交通安全対策については、道路反射鏡、防護柵、区画線、道路照明の整備、補修等を実施しました。

都市計画については、人口減少・少子高齢化社会を迎え、コンパクトな都市への構造転換を図るため、立地適正化計画による居住誘導区域の設定を行いました。また、土地利用や都市基盤整備を計画的に推進するため、地区計画の策定や工業団地の拡張による市街化区域への編入、さらに藪塚都市計画の土地利用においては、工業的土地利用の純化を目的とした特定用途制限地域の変更及び地区計画の策定を行いました。

北関東自動車道関連については、本市の産業や観光拠点の形成及び住民の利便性向上に資するため、側道整備を行いました。

景観の保全については、景観賞受賞作品の見ごろ情報の広報掲載や無許可表示広告物

への案内通知発送など、景観意識の高揚や制度周知に努めました。

(仮称)太田スマートインターチェンジ整備については、太田強戸スマートインターチェンジと名称決定し、平成30年7月28日に太田強戸パーキングエリアとともに開通となりました。

(仮称)太田スマートインターチェンジ周辺整備については、一般道路からパーキングエリアの商業施設を利用できるようにパーキングエリア南側に駐車場の整備を行いました。

都市計画道路整備については、無電柱化事業として推進している市道1級20号線電線共同溝事業の整備を進めました。

太田駅周辺、東矢島、宝泉南部の各土地区画整理事業については、都市計画道路築造工事や建築物等移転補償等を実施し、事業を着実に進めました。また、尾島東部土地区画整理事業については、事業に係る負担金及び助成金の支出並びに技術的援助により、事業の進捗を図りました。

公園管理については、公園・緑地の樹木管理や遊具・トイレ等の維持補修、街路樹の維持管理等を行ったほか、専門業者による遊具点検の診断結果により、遊具等の撤去・修繕を行うなど、安全管理の徹底に努めました。

八王子山公園については、西エリアの土壌改良第2期工事に着手したほか、イルミネーションにおいては装飾エリアを拡大し、更なる誘客に努めました。

公園整備等については、平地林事業として、矢場地区において湧水場の保全や水路の整備を実施しました。

金山整備については、遊歩道の危険箇所の改修工事を実施しました。

市営住宅管理については、管理代行制度による効率的な維持管理と入居者サービス及び家賃等の収納率向上を図るとともに、東日本大震災の被災者への住宅提供を引き続き実施しました。

市営住宅整備については、公営住宅等長寿命化計画に基づき、鳥之郷市営住宅2棟12戸の4期建替え、富沢市営住宅3棟及び蕪川南市営住宅1棟の外壁塗装及び屋上防水改修、岩瀬川市営住宅1棟の外壁改修、東本町市営住宅排水管更新等の各工事や、三島・大原市営住宅統合建替事業の設計業務委託を実施しました。

9 款

消防費の決算額は3,630,290,142円で、決算総額の4.8%を占め、前年度比1.9%の増となりました。主な要因は、消防本部・中央消防署庁舎空調設備更新事業の皆増などによるものです。

常備消防については、消防本部・中央消防署の空調設備更新工事を実施したほか、群

馬県消防学校、消防大学校及び各種教育訓練機関での訓練、研修を行い、高度な知識・技能を習得した人材の育成を図るなど更なる消防力の向上や組織体制の整備を図りました。また、予防活動では、消防団や女性防火クラブと連携した広報活動により、住宅用火災警報器の設置推進及び適切な維持管理の周知等に努めました。さらに、システムの安定稼働を維持するため、消防救急デジタル無線設備及び高機能消防指令センターの保守管理業務委託を引き続き実施しました。

非常備消防である消防団については、消防ポンプ自動車の更新や車庫詰所の新築工事を実施するなど、地域の防災拠点としての機能強化や施設の充実を図りました。

消防施設整備については、災害対応特殊救急自動車、水槽付消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付水槽車及び機動連絡車を更新整備しました。また、救助資機材や救急資器材についても、装備の充実強化を図ったほか、救急車適正利用や熱中症対策のパンフレット配布により、周知、啓発を図りました。さらに、消火栓の新設、修繕を行うなど消防水利の充実強化を図りました。

災害対策については、国、県における洪水浸水想定区域の見直しを受け、防災マップの更新作成を行い、全戸配布及びホームページでの公開等により市民への周知、啓発を図りました。また、総合防災訓練の実施により、各防災機関との連携協力体制を確立し、市民の防災に対する理解と意識の高揚を図りました。

10 款

教育費の決算額は 8,134,040,884 円で、決算総額の 10.7%を占め、前年度比 12.4%の減となりました。主な要因は、小学校給食室改築工事の減や運動公園野球場建設事業の皆減などによるものです。

学校教育については、おおたん教育支援隊や外国語指導助手の継続配置により、児童生徒の学力向上、心身の健全育成及び英語教育の充実に努めたほか、帰国・外国人児童生徒に対しバイリンガル教員や日本語指導助手を配置し、日本語指導や適応指導をきめ細かに行い、安心して学校生活を送れるように支援しました。また、別室登校の生徒が教室へ復帰できるように不登校専門員を小・中学校に配置し、指導・支援の充実を図りました。

教育振興については、ICT環境整備3カ年計画の1年目として、小学校5年生及び6年生の141教室にノートパソコン、ディスプレイ、ディスプレイスタンドを設置し、学習活動の充実を図りました。

学校施設の整備については、非構造部材耐震化として、屋内運動場のLED照明器具交換における落下防止工事や、吊り下げ式バスケットゴールの撤去及び落下防止工事を小学校9校及び中学校2校で実施し学校施設の防災機能強化に努めたほか、校舎の屋上

防水改修工事を小学校 1 校、中学校 1 校で実施し、安全・安心な施設整備と建物の長寿命化を図りました。また、波打ちや水たまりの発生していた屋外運動場の整備工事を小学校 2 校で実施し、屋外環境の改善を図りました。

義務教育学校については、令和 3 年度開校を目指し、義務教育学校の教育の在り方について調査研究するとともに、一般公募のプロポーザル方式により設計者を選定し、設計業務委託を実施しました。

市立太田高校については、教科別プログラムの充実と指導体制を強化したほか、地元企業・大学と連携したグローバル人材育成事業を実施しました。また、武道館建替えに向けた建設計画を策定しました。

生涯学習については、多様なニーズに応えた市民教室、文化祭、各種講座等を開催するとともに、社会教育総合センターの舞台や天井の改修を実施するなど、施設の維持管理に努めました。また、広域的な生涯学習に関するネットワーク構築に向け、両毛ねつとイベント情報 2019 を刊行しました。さらに、おた金山中学校を実施し、高齢者の生きがいを推進したほか、中・高年齢者生き甲斐づくり推進事業により、地域住民が主体的に事業を進められるように支援を行いました。

人権教育については、様々な人権問題の解決に向けて関係機関と連携し、教育や啓発、講演会等、積極的な推進を図りました。

学習文化センターについては、利用者が安心して快適に利用できるよう、老朽化した衛生設備の改修工事を行いました。

文化財の保護管理については、無形民俗文化財後継者育成事業や指定文化財保存修理補助事業等を実施しました。また、史跡探検スタンプラリー、発掘調査の現地説明会や最新情報展を開催するなど、市内の文化財の活用にも努めたほか、職員が学校に出向いて出前考古学講座を行いました。

埋蔵文化財の調査については、おた渡良瀬産業団地の造成に伴う反丸遺跡等の発掘調査などを行ったほか、岩松千歳 2 遺跡の発掘調査報告書を刊行しました。

史跡の保護管理については、金山城跡をはじめとする史跡の保護管理に努めたほか、金山城跡ガイダンス施設にて企画展や講座を実施し、市民への普及活動を行いました。また、上野国新田郡家跡の総括報告書を刊行しました。

歴史施設の管理運営については、各施設において特色のある企画展や講演会を開催し、歴史教育の普及に努めました。また、高山彦九郎記念館の空調設備の改修工事を実施したほか、新田荘歴史資料館の照明設備の LED 化等改修工事を行いました。

青少年の健全育成については、青少年健全育成大会の開催やモデル支部指定等を通じ、非行防止や環境浄化活動及び啓発活動に努めました。また、サイエンスアカデミーを開催し、児童の科学への興味と理解を深めることができました。

青少年交流事業については、北海道稚内市への派遣を行い、体験活動や交流を通して心豊かでたくましい青少年の健全育成に努めました。

スポーツ振興については、国際スポーツキャンプ誘致として、オーストラリア女子ソフトボール代表チームの事前キャンプを 2 回受け入れ、子どもたちとの交流を行ったほか、東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致を進めているオーストラリアとマラウイのホストタウンとして国に登録されました。

スポーツ施設の管理運営については、一般財団法人太田市文化スポーツ振興財団に管理業務の一部及び事業の委託を行い、円滑かつ効率的な運営に努めました。

スポーツ施設の整備については、運動公園陸上競技場建設事業の解体工事に着手したほか、尾島体育館改築事業の実施に向けた設計施工一貫の業者選定を行いました。また、藪塚本町中央運動公園ウォーキングロードを整備したほか、老朽化した屋外トイレや受変電設備を改修するなど、施設利用者の利便性向上を図りました。

学校保健については、学校施設を利用する団体や地域住民が A E D を使用できるように、小中学校の屋外に整備しました。

学校給食については、藪塚本町小学校給食室改築工事を実施し、児童生徒に安全・安心な給食を提供できる環境を整えたほか、給食費未納対策として、引き続き法的措置を実施するなど、滞納額の縮減に努めました。

(2) 特別会計決算の概要

①国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
歳 入	21,367,425	25,211,775	△3,844,350	△15.2
歳 出	21,275,410	25,131,973	△3,856,563	△15.3
差引額	92,015	79,802	12,213	15.3

歳入総額は21,367,425,281円で前年度比15.2%の減、歳出総額は21,275,409,826円で前年度比15.3%の減となり、差引き92,015,455円となりました。このうち条例の定めにより、国民健康保険基金に92,000,000円を積立て、残りの15,455円を繰越金としました。

国民健康保険制度の構造的な問題や高齢化の進展等に伴う医療費の増加などにより、財政運営は厳しい状況にあります。国民健康保険事業の安定化を図るため、引き続き保険料の収納率向上と医療費の適正化に努めます。

②住宅新築資金等貸付特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
歳 入	17,071	18,385	△1,314	△7.1
歳 出	14,159	15,948	△1,789	△11.2
差引額	2,912	2,437	475	19.5

歳入総額は17,071,259円で前年度比7.1%の減、歳出総額は14,158,609円で前年度比11.2%の減となり、差引き2,912,650円の繰越しとなりました。

歳入歳出は貸付資金の完済により年々減少しています。なお、貸付制度は平成8年度に廃止しており、償還業務のみの事業となっています。

③後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
歳 入	2,338,407	2,146,698	191,709	8.9
歳 出	2,329,679	2,140,070	189,609	8.9
差引額	8,728	6,628	2,100	31.7

歳入総額は2,338,407,150円で前年度比8.9%の増、歳出総額は2,329,679,110円で前年度比8.9%の増となり、差引き8,728,040円の繰越しとなりました。

医療保険制度の持続可能性を高めるため、世代間・世代内の負担の公平を図り、負担能力に応じた負担を求める観点から、高額療養費制度や保険料軽減特例の見直しが図られています。

④八王子山墓園特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
歳 入	68,465	221,379	△152,914	△69.1
歳 出	60,811	215,454	△154,643	△71.8
差引額	7,654	5,925	1,729	29.2

歳入総額は68,465,860円で前年度比69.1%の減、歳出総額は60,811,273円で前年度比71.8%の減となり、差引き7,654,587円の繰越しとなりました。

歳入歳出の減要因は、平成29年度に実施した八王子山公園墓地納骨堂整備工事の皆減によるものです。なお、平成30年度は44基の墓地を分譲し完売となりました。

⑤介護保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
歳 入	16,097,712	15,415,696	682,016	4.4
歳 出	15,719,400	14,956,879	762,521	5.1
差引額	378,312	458,817	△80,505	△17.5

歳入総額は16,097,712,616円で前年度比4.4%の増、歳出総額は15,719,400,159円で前年度比5.1%の増となり、差引き378,312,457円となりました。このうち条例の定めにより、介護保険基金に125,000,000円を積立て、残りの253,312,457円を繰越金としました。なお、繰越金の内105,828,677円は平成30年度に受け入れた国庫負担金等に対する令和元年度返還金となっております。

要介護（要支援）認定者は、9,409人となっております。また、主な給付実績は、居宅サービス費が約67億6千万円、地域密着型サービス費が約22億5千万円、施設サービス費が約46億3千万円で、地域包括支援センター運営費は、約1億8千万円となっております。

⑥太陽光発電事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
歳 入	308,484	311,629	△3,145	△1.0
歳 出	287,799	282,944	4,855	1.7
差引額	20,685	28,685	△8,000	△27.9

歳入総額は308,484,732円で前年度比1.0%の減、歳出総額は287,799,704円で前年度比1.7%の増となり、差引き20,685,028円の繰越しとなりました。

歳入歳出の主な増減要因は、歳入は売電収入の減、歳出は工事請負費の増によるものです。

2 会計別決算額総括表

(単位:千円、%)

区 分		項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 に対する 増減額 (B)-(A)	予算現額 に対する 割合 (B)/(A)
一 般 会 計		歳 入	79,806,819	78,700,354	△ 1,106,465	98.6
		歳 出	79,806,819	76,145,557	△ 3,661,262	95.4
		差引額	0	2,554,797		
特 別 会 計	国民健康保険	歳 入	21,327,505	21,367,425	39,920	100.2
		歳 出	21,327,505	21,275,410	△ 52,095	99.8
		差引額	0	92,015		
	住宅新築資金等貸付	歳 入	15,966	17,071	1,105	106.9
		歳 出	15,966	14,159	△ 1,807	88.7
		差引額	0	2,912		
	後期高齢者医療	歳 入	2,337,619	2,338,407	788	100.0
		歳 出	2,337,619	2,329,679	△ 7,940	99.7
		差引額	0	8,728		
	八王子山墓園	歳 入	68,315	68,465	150	100.2
		歳 出	68,315	60,811	△ 7,504	89.0
		差引額	0	7,654		
	介護保険	歳 入	16,056,143	16,097,712	41,569	100.3
		歳 出	16,056,143	15,719,400	△ 336,743	97.9
		差引額	0	378,312		
	太陽光発電事業	歳 入	309,089	308,484	△ 605	99.8
		歳 出	309,089	287,799	△ 21,290	93.1
		差引額	0	20,685		
計	歳 入	40,114,637	40,197,564	82,927	100.2	
	歳 出	40,114,637	39,687,258	△ 427,379	98.9	
	差引額	0	510,306			
合 計		歳 入	119,921,456	118,897,918	△ 1,023,538	99.1
		歳 出	119,921,456	115,832,815	△ 4,088,641	96.6
		差引額	0	3,065,103		

※決算額は、決算書の「実質収支に関する調書」と一致している。

3 歳入款別決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 増減額 (C)-(A)	予算現額 に対する 収入済 割合 (C)/(A)	調定額 に対する 収入済 割合 (C)/(B)
1 市税	42,065,752	44,779,787	42,291,640	240,789	2,247,358	225,888	100.5	94.4
2 地方譲与税	766,523	766,522	766,522	0	0	△ 1	100.0	100.0
3 利子割交付金	50,757	50,757	50,757	0	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	110,479	110,479	110,479	0	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	92,528	92,528	92,528	0	0	0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	4,486,073	4,486,073	4,486,073	0	0	0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	42,607	42,607	42,607	0	0	0	100.0	100.0
8 自動車取得税交付金	243,635	243,635	243,635	0	0	0	100.0	100.0
9 地方特例交付金	211,374	211,374	211,374	0	0	0	100.0	100.0
10 地方交付税	1,777,808	1,777,808	1,777,808	0	0	0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	40,695	40,695	40,695	0	0	0	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	1,478,861	1,514,998	1,493,248	1,319	20,431	14,387	101.0	98.6
13 使用料及び手数料	1,873,986	2,125,465	1,936,352	0	189,113	62,366	103.3	91.1
14 国庫支出金	11,627,945	11,122,572	11,122,572	0	0	△ 505,373	95.7	100.0
15 県支出金	6,213,987	6,141,676	6,141,676	0	0	△ 72,311	98.8	100.0
16 財産収入	73,082	81,383	81,383	0	0	8,301	111.4	100.0
17 寄附金	57,359	55,754	55,754	0	0	△ 1,605	97.2	100.0
18 繰入金	853,401	853,441	853,441	0	0	40	100.0	100.0
19 繰越金	679,516	679,516	679,516	0	0	0	100.0	100.0
20 諸収入	2,817,917	3,022,500	2,790,860	1,078	230,562	△ 27,057	99.0	92.3
21 市債	4,242,534	3,431,434	3,431,434	0	0	△ 811,100	80.9	100.0
合計	79,806,819	81,631,004	78,700,354	243,186	2,687,464	△ 1,106,465	98.6	96.4

4 税収入の状況

(単位:千円、%)

区 分			予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する 収入済割合 (C)/(A)	調定額に 対する 収入済割合 (C)/(B)	
普 通 税	1 市民税	現年課税分						
		個人	12,167,529	12,501,711	12,276,998	100.9	98.2	
		法人	8,299,528	8,306,963	8,297,877	100.0	99.9	
		小計	20,467,057	20,808,674	20,574,875	100.5	98.9	
		滞納繰越分	225,171	1,173,216	230,351	102.3	19.6	
	計	20,692,228	21,981,890	20,805,226	100.5	94.6		
	2 固定資産税	現年課税分						
		土地	5,550,232	5,639,014	5,576,322	100.5	98.9	
		家屋	6,946,906	7,053,062	6,974,650	100.4	98.9	
		償却資産	4,894,406	4,988,714	4,933,253	100.8	98.9	
		交付金	36,652	36,653	36,653	100.0	100.0	
		小計	17,428,196	17,717,443	17,520,878	100.5	98.9	
	滞納繰越分	189,031	1,168,295	189,122	100.0	16.2		
	計	17,617,227	18,885,738	17,710,000	100.5	93.8		
	3 軽自動車税	現年課税分	604,169	626,155	609,485	100.9	97.3	
		滞納繰越分	7,639	30,818	9,285	121.5	30.1	
		計	611,808	656,973	618,770	101.1	94.2	
	4 市たばこ税	現年課税分	1,735,529	1,728,866	1,728,866	99.6	100.0	
		滞納繰越分	0	0	0	-	-	
		計	1,735,529	1,728,866	1,728,866	99.6	100.0	
計	現年課税分	40,234,951	40,881,138	40,434,104	100.5	98.9		
	滞納繰越分	421,841	2,372,329	428,758	101.6	18.1		
	計	40,656,792	43,253,467	40,862,862	100.5	94.5		
目 的 税	5 入湯税	現年課税分	3,143	3,340	3,340	106.3	100.0	
		滞納繰越分	0	0	0	-	-	
		計	3,143	3,340	3,340	106.3	100.0	
	6 都市計画税	現年課税分	1,390,099	1,425,598	1,409,674	101.4	98.9	
		滞納繰越分	15,718	97,380	15,764	100.3	16.2	
		計	1,405,817	1,522,978	1,425,438	101.4	93.6	
	計	現年課税分	1,393,242	1,428,938	1,413,014	101.4	98.9	
		滞納繰越分	15,718	97,380	15,764	100.3	16.2	
		計	1,408,960	1,526,318	1,428,778	101.4	93.6	
合 計	現年課税分	41,628,193	42,310,076	41,847,118	100.5	98.9		
	滞納繰越分	437,559	2,469,709	444,522	101.6	18.0		
	計	42,065,752	44,779,785	42,291,640	100.5	94.4		

5 国庫支出金の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する増減額 (B) - (A)	予算現額に対する収入済額の主な増減理由
1 総務費	25,890	25,712	△ 178	
2 民生費	10,212,022	10,112,891	△ 99,131	障がい者自立支援給付費負担金 △48,443 プレミアム付商品券事務費補助金 △13,597 地域介護福祉空間整備等交付金 △23,258
3 衛生費	56,054	50,123	△ 5,931	
4 労働費	0	0	0	
5 農林水産業費	0	0	0	
6 商工費	0	0	0	
7 土木費	1,077,932	795,566	△ 282,366	社会資本整備総合交付金(道路事業) △220,327 社会資本整備総合交付金(地域住宅) △39,242
8 消防費	18,900	18,900	0	
9 教育費	193,095	74,991	△ 118,104	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 △60,815 学校施設環境改善交付金 △56,320
10 災害復旧費	0	0	0	
11 委託金	44,052	44,389	337	
合計	11,627,945	11,122,572	△ 505,373	

6 県支出金の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する増減額 (B) - (A)	予算現額に対する収入済額の主な増減理由
1 総務費	1,283	1,470	187	
2 民生費	5,472,054	5,390,730	△ 81,324	障がい者自立支援給付費負担金 △24,221 生活保護費負担金 △13,799 福祉医療費補助金 △23,606
3 衛生費	31,778	28,990	△ 2,788	
4 労働費	2,000	2,000	0	
5 農林水産業費	165,987	162,107	△ 3,880	
6 商工費	300	300	0	
7 土木費	66,574	64,908	△ 1,666	
8 消防費	6,977	6,977	0	
9 教育費	29,534	24,435	△ 5,099	
10 委託金	437,500	459,759	22,259	県税徴収委託金 27,557
合計	6,213,987	6,141,676	△ 72,311	

7 歳出款項別決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	予算決定後増減額		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越事業費 繰越額 (C)	不用額 (D) (A)-(B)-(C)	不用額 割合 (D)/(A)
		前年度 繰越事業費	予備費 支出及び 流用増減						
1 議会費	463,654	0	0	463,654	455,336	98.2	0	8,318	1.8
1 議会費	463,654	0	0	463,654	455,336	98.2	0	8,318	1.8
2 総務費	8,242,048	85,572	0	8,327,620	8,070,924	96.9	2,970	253,726	3.0
1 総務管理費	5,714,067	85,572	0	5,799,639	5,643,493	97.3	2,970	153,176	2.6
2 文化振興費	1,003,703	0	0	1,003,703	930,807	92.7	0	72,896	7.3
3 徴税費	969,362	0	0	969,362	955,408	98.6	0	13,954	1.4
4 戸籍住民基本台帳費	407,080	0	0	407,080	401,408	98.6	0	5,672	1.4
5 選挙費	48,170	0	0	48,170	44,840	93.1	0	3,330	6.9
6 統計調査費	31,993	0	0	31,993	28,585	89.3	0	3,408	10.7
7 監査委員費	67,673	0	0	67,673	66,383	98.1	0	1,290	1.9
3 民生費	31,858,776	406,552	0	32,265,328	31,612,311	98.0	39,855	613,162	1.9
1 社会福祉費	11,173,005	0	0	11,173,005	10,930,639	97.8	13,597	228,769	2.0
2 児童福祉費	15,121,981	406,552	0	15,528,533	15,372,864	99.0	3,000	152,669	1.0
3 高齢者福祉費	3,029,526	0	0	3,029,526	2,940,570	97.1	23,258	65,698	2.2
4 生活保護費	2,528,611	0	0	2,528,611	2,363,954	93.5	0	164,657	6.5
5 災害救助費	5,653	0	0	5,653	4,284	75.8	0	1,369	24.2
4 衛生費	5,987,325	22,940	0	6,010,265	5,806,315	96.6	26,378	177,572	3.0
1 保健衛生費	2,713,186	22,940	0	2,736,126	2,581,865	94.4	26,378	127,883	4.7
2 清掃費	3,274,139	0	0	3,274,139	3,224,450	98.5	0	49,689	1.5
5 労働費	114,861	0	0	114,861	113,220	98.6	0	1,641	1.4
1 労働諸費	114,861	0	0	114,861	113,220	98.6	0	1,641	1.4
6 農林水産業費	1,407,424	25,424	0	1,432,848	1,377,215	96.1	11,730	43,903	3.1
1 農業費	1,319,817	25,424	0	1,345,241	1,300,549	96.7	11,730	32,962	2.5
2 林業費	87,607	0	0	87,607	76,666	87.5	0	10,941	12.5
7 商工費	1,603,112	0	0	1,603,112	1,589,909	99.2	0	13,203	0.8
1 商工費	1,603,112	0	0	1,603,112	1,589,909	99.2	0	13,203	0.8
8 土木費	7,389,558	1,189,218	0	8,578,776	7,454,205	86.9	971,901	152,670	1.8
1 土木管理費	502,261	12,900	0	515,161	493,943	95.9	7,200	14,018	2.7
2 道路橋りょう費	1,228,484	110,835	0	1,339,319	1,187,727	88.7	129,736	21,856	1.6
3 河川費	497,423	53,824	0	551,247	478,050	86.7	61,158	12,039	2.2
4 都市計画費	4,184,489	973,268	0	5,157,757	4,425,813	85.8	633,782	98,162	1.9
5 住宅費	976,901	38,391	0	1,015,292	868,672	85.6	140,025	6,595	0.6
9 消防費	3,762,764	3,102	0	3,765,866	3,630,291	96.4	92,598	42,977	1.1
1 消防費	3,762,764	3,102	0	3,765,866	3,630,291	96.4	92,598	42,977	1.1
10 教育費	9,179,485	60,057	0	9,239,542	8,134,041	88.0	749,412	356,089	3.9
1 教育総務費	1,242,800	0	0	1,242,800	1,171,309	94.2	0	71,491	5.8
2 小学校費	1,244,963	0	0	1,244,963	990,176	79.5	223,406	31,381	2.5
3 中学校費	934,741	0	0	934,741	699,563	74.8	201,992	33,186	3.6
4 高等学校費	751,344	0	0	751,344	710,184	94.5	0	41,160	5.5
5 特別支援学校費	46,496	0	0	46,496	42,410	91.2	0	4,086	8.8
6 幼稚園費	335,940	0	0	335,940	319,740	95.2	7,500	8,700	2.6
7 社会教育費	1,420,964	15,278	0	1,436,242	1,287,094	89.6	75,276	73,872	5.1
8 保健体育費	3,202,237	44,779	0	3,247,016	2,913,565	89.7	241,238	92,213	2.8
11 災害復旧費	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
1 公共土木施設災害復旧費	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
12 公債費	7,904,146	0	0	7,904,146	7,901,016	100.0	0	3,130	0.0
1 公債費	7,904,146	0	0	7,904,146	7,901,016	100.0	0	3,130	0.0
13 諸支出金	800	0	0	800	774	96.8	0	26	3.3
1 土地開発公社費	800	0	0	800	774	96.8	0	26	3.3
14 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0.0	0	100,000	100.0
1 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0.0	0	100,000	100.0
合 計	78,013,954	1,792,865	0	79,806,819	76,145,557	95.4	1,894,844	1,766,418	2.2

8 地方債償還額及び現在高

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 未現在高(A)	平成30年度 発行額(B)	平成30年度償還額			差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	増減率 (E/A)
			元金(C)	利子	計(D)		
1 公共事業等債	2,163,357	0	398,224	31,615	429,839	1,765,133	△ 18.4
2 公営住宅建設事業債	1,879,458	0	208,395	31,952	240,347	1,671,063	△ 11.1
4 (旧)緊急防災・減災事業債	984,159	0	153,468	4,550	158,018	830,691	△ 15.6
6 教育・福祉施設等整備事業債	2,711,439	10,000	355,059	36,352	391,411	2,366,380	△ 12.7
(1)学校教育施設等整備事業債	1,440,129	10,000	163,506	20,254	183,760	1,286,623	△ 10.7
(2)社会福祉施設整備事業債	363,312	0	62,909	4,742	67,651	300,403	△ 17.3
(3)一般廃棄物処理事業債	71,900	0	0	266	266	71,900	0.0
(4)一般補助施設整備等事業債	836,098	0	128,644	11,090	139,734	707,454	△ 15.4
7 一般単独事業債	30,666,541	2,721,600	3,356,880	262,210	3,619,090	30,031,261	△ 2.1
うち旧合併特例事業債	24,167,257	2,721,600	2,062,478	159,467	2,221,945	24,826,379	2.7
12 厚生福祉施設整備事業債	8,456	0	4,186	148	4,334	4,270	△ 49.5
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	17,206	0	2,458	0	2,458	14,748	△ 14.3
18 財源対策債	738,701	0	96,564	9,346	105,910	642,137	△ 13.1
19 減収補てん債 (昭和57・61・平成5～7・9～30年度分)	566,254	0	118,420	7,435	125,855	447,834	△ 20.9
22 減税補てん債	1,079,620	0	263,930	5,433	269,363	815,690	△ 24.4
24 臨時財政対策債	26,838,623	699,834	2,261,396	169,291	2,430,687	25,277,061	△ 5.8
26 減収補てん債特例分 (昭和50・平成14・19～30年度分)	327,580	0	51,442	4,154	55,596	276,138	△ 15.7
28 その他	883,541	0	53,569	14,042	67,611	829,972	△ 6.1
小 計	68,864,935	3,431,434	7,323,991	576,528	7,900,519	64,972,378	△ 5.7
(臨時財政対策債を除いた場合の小計)	42,026,312	2,731,600	5,062,595	407,237	5,469,832	39,695,317	△ 5.5
特別会計							
1 住宅新築資金等貸付	9,231	0	3,763	278	4,041	5,468	△ 40.8
2 八王子山墓園	167,074	0	4,637	633	5,270	162,437	△ 2.8
小 計	176,305	0	8,400	911	9,311	167,905	△ 4.8
合 計	69,041,240	3,431,434	7,332,391	577,439	7,909,830	65,140,283	△ 5.7

9 借入先別地方債現在高

(単位:千円)

区 分	一般会計 現在高	住宅新築資金等貸付 現在高	八王子山墓園 現在高	合計 現在高
1 財政融資資金	27,638,651	0	0	27,638,651
うち旧資金運用部資金	1,798,397	0	0	1,798,397
2 旧郵政公社資金	2,841,586	5,468	0	2,847,054
3 地方公共団体金融機構資金	6,757,858	0	0	6,757,858
うち旧公営企業金融公庫資金	894,723	0	0	894,723
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付	14,748	0	0	14,748
6 市中銀行	5,823,726	0	5,476	5,829,202
7 その他の金融機関	19,319,728	0	156,961	19,476,689
11 市場公募債	1,501,000	0	0	1,501,000
12 共済等	1,075,081	0	0	1,075,081
合 計	64,972,378	5,468	162,437	65,140,283

10 主な投資的経費の概要（一般会計）

（単位：千円）

区分	事業名	事業費
総務費	まちづくり地域生活環境整備事業	89,363
	庁舎管理経費（パッケージエアコン更新工事、外壁改修ほか工事）	108,199
	尾島行政センター改修工事（空調設備改修工事）	49,993
民生費	新田福祉総合センター改修工事（脱衣室増築工事）	44,615
	民間児童福祉施設整備費補助金（宝泉北・金山・東別所）	171,506
	民間児童福祉施設整備費補助金（新明・うちがしま）	253,104
	児童館大規模改修工事（九合児童館・尾島児童館）	49,053
衛生費	総合健康センター改修工事（屋上防水及び外壁改修ほか工事）	31,629
	浄化槽設置整備事業補助金	88,756
	清掃センター施設改修工事	144,936
農林水産業費	野菜王国・ぐんま強化総合対策事業費補助金	38,323
	県営土地改良事業等負担金	74,240
	小規模農村整備事業（水路補修工事等）	74,899
商工費	商店リフォーム支援事業補助金	20,110
	ものづくり研究機構人材育成施設整備事業補助金	24,512
	産業支援センター改修工事	27,993
土木費	住宅リフォーム支援事業	96,825
	狭あい道路整備事業	59,899
	道路新設改良事業	244,249
	橋りょう維持経費	79,074
	幹線道路整備事業	306,564
	交通安全施設整備事業	105,181
	河川水路新設改良事業	277,345
	（仮称）太田スマートインターチェンジ整備事業	198,652
	（仮称）太田スマートインターチェンジ周辺整備事業	83,075
	都市計画道路整備事業	347,637
	太田駅周辺土地区画整理事業	277,731
	東矢島土地区画整理事業	48,317
	宝泉南部土地区画整理事業	552,460
	尾島東部土地区画整理事業	92,880
	市営住宅維持管理工事費	190,739
市営住宅建設事業（鳥之郷市営住宅建設等）	217,289	
消防費	管理運営費（消防本部中央消防署庁舎空調設備更新工事等）	65,669
	消防団施設費（消防ポンプ自動車購入、車庫詰所建設等）	68,244
	設備管理費（小型動力ポンプ付水槽車購入、水槽付消防ポンプ自動車購入等）	198,815
教育費	小学校運営費（綿打小学校校舎防水工事、宝泉南小学校校庭整備工事等）	144,235
	中学校運営費（木崎中学校屋内運動場床改修工事、藪塚本町中学校北校舎防水工事等）	88,407
	校舎等増改築事業（尾島中学校武道場新築工事）	98,021
	社会教育総合センター改修事業	190,259
	運動公園陸上競技場建設事業	110,441
	小学校給食室改築事業（藪塚本町小学校給食室新築工事等）	180,238

※平成30年度地方財政状況調査の投資的区分による。

11 工事請負費（決算額が10,000千円以上）の内訳

決算書のページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
141	2	1	4	3	まちづくり地域生活環境整備事業 工事費	79,369,200	●1%まちづくり事業 地域生活環境整備事業市内一円工事(舗装補修等) 79,369,200円
147	2	1	7	2	工事請負費	28,017,360	●庁舎管理経費 本庁舎パッケージエアコン更新工事 26,643,600円 本庁舎防犯カメラ増設工事 1,274,400円 その他工事 99,360円
147	2	1	7	2	工事請負費 (繰越明許費)	80,281,600	●庁舎管理経費 本庁舎外壁改修ほか工事 80,281,600円
171	2	1	14	12	工事請負費	50,457,600	●尾島行政センター管理運営費 空調設備改修工事 49,993,200円 集中リモコン設置工事 464,400円
197	3	1	1	8	工事請負費	44,614,800	●新田福祉総合センター管理運営費 脱衣室増築工事 44,614,800円
217	3	2	1	9	工事請負費	14,472,000	●こどもプラッツ推進事業 エアコン設置工事(その1) 6,588,000円 エアコン設置工事(その2) 6,609,600円 エアコン設置工事(南小) 1,274,400円
221	3	2	5	1	工事請負費	50,046,336	●児童館管理運営事業 九合児童館大規模改修工事 25,542,000円 尾島児童館大規模改修工事 23,511,600円 休泊児童館集会室エアコン入替工事 918,000円 鳥之郷児童館スイッチ増設工事 74,736円
235	4	1	1	5	補修工事費	31,628,880	●総合健康センター管理運営費 屋上防水及び外壁改修ほか工事 31,628,880円
241	4	1	5	2	工事請負費 (繰越明許費)	16,079,600	●尾島保健センター管理運営費 屋根外壁等改修工事 16,079,600円
241	4	1	5	3	補修工事費	12,171,600	●新田保健センター管理運営費 屋上防水ほか改修工事 12,171,600円
251	4	2	2	1	工事請負費	144,936,000	●ごみ処理経費 三号炉、四号炉焼却設備改修工事 144,936,000円
269	6	1	8	2	工事請負費	49,204,800	●小規模農村整備事業 市内一円用水路補修工事 13,100,400円 新田上田中2地区水路整備工事 9,385,200円 新田中江田地区農道整備工事 9,136,800円 新田反町地区水路整備工事 4,417,200円 飯塚地区水路及び水門整備工事前払金 4,138,560円 石橋、台之郷、西新町地区安全施設整備等工事 3,456,000円 京之入地区水路改修工事 2,322,000円 強戸、新島、別所町地区水路補修等工事 1,663,200円 その他工事 1,585,440円

決算書のページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
277	7	1	3	2	工事請負費	27,993,600	●産業振興対策事業 産業支援センター勾配屋根塗装ほか改修工事 17,053,200円 同空調設備改修工事 8,208,000円 同ラウンジ吹抜け天井塗装ほか改修工事 2,732,400円
287	8	2	1	3	補修工事費	30,024,000	●狭あい道路整備事業 市内一円狭あい道路整備工事 30,024,000円
289	8	2	2	1	補修工事費	121,363,920	●道路維持経費 市内一円道路維持工事 41,078,880円 市内一円砂利道補修工事 13,392,000円 菰川地区舗装補修工事前払金 12,212,640円 尾島地区ほか舗装補修工事前払金 9,642,240円 沢野地区舗装補修工事前払金 8,436,960円 1級13号線舗装補修工事 7,549,200円 その他工事 29,052,000円
289	8	2	2	1	補修工事費 (繰越明許費)	32,603,040	●道路維持経費 太田内ヶ島扇田25号線舗装補修その2工事 32,603,040円
289	8	2	3	1	工事請負費	132,408,000	●道路新設改良事業 新田東西565号線道路改良工事 15,843,600円 藪塚西長岡線舗装改良工事 11,890,800円 尾島中部12号線道路改良工事 11,102,400円 太田由良南田138号線道路改良工事 10,746,000円 新田東西233号線ほか1路線道路改良工事 9,061,200円 その他工事 73,764,000円
289	8	2	3	1	工事請負費 (繰越明許費)	29,777,920	●道路新設改良事業 尾島東部340号線道路改良工事 10,525,680円 太田牛沢本郷864号線道路改良工事 9,415,440円 太田茂木町1078号線道路新設工事 4,676,800円 太田熊野町322号線ほか1路線道路改良工事 4,015,200円 太田西新町477号線道路改良工事 1,144,800円
291	8	2	4	1	工事請負費	35,020,080	●橋りょう維持経費 早川大橋補修工事 26,805,600円 不動橋補修工事前払金 7,944,480円 その他工事 270,000円
291	8	2	4	1	工事請負費 (繰越明許費)	10,957,680	●橋りょう維持経費 西藤2号橋、菅入橋補修工事 10,957,680円
291	8	2	6	1	工事請負費	280,951,200	●幹線道路整備事業 1級29号線ほか1路線舗装補修工事 83,278,800円 2級62号線道路改良工事 70,912,800円 2級41号線ほか1路線舗装補修工事 39,852,000円 1級30号線ほか舗装補修工事 23,911,200円 2級84号線舗装補修工事 22,496,400円 2級13号線舗装補修工事 22,215,600円 2級31号線舗装補修工事 18,284,400円
291	8	2	7	1	工事請負費	18,522,000	●交通安全施設整備事業 市内一円(北部)道路反射鏡設置工事 7,851,600円 市内一円(南部)道路反射鏡設置工事 7,365,600円 市内一円(全域)通学路路面表示工事 1,717,200円 市内一円道路反射鏡設置工事 1,587,600円
291	8	2	7	1	補修工事費	15,044,400	●交通安全施設整備事業 市内一円安全施設整備工事 10,173,600円 市内一円街路灯等照明補修工事 4,870,800円

決算書のページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
291	8	2	7	1	防護柵設置工事費	14,774,400	●交通安全施設整備事業 市内一円防護柵補修工事 14,774,400円
291	8	2	7	1	区画線路面表示工事費	56,840,400	●交通安全施設整備事業 市内一円(北部)路面標示工事 28,004,400円 市内一円(南部)路面標示工事 14,364,000円 1級25号線ほか路面標示工事 9,223,200円 2級32号線ほか路面標示工事 3,931,200円 龍舞町地内路面標示工事 1,317,600円
293	8	3	2	1	工事請負費	18,608,400	●河川水路新設改良事業 太田鶴生田稻荷693号線ほか2路線側溝新設工事 18,608,400円
293	8	3	2	1	排水路新設改良工事費	178,409,520	●河川水路新設改良事業 七ヶ村用水路改修工事 106,682,400円 2級104号線側溝新設工事 21,016,800円 太田西新町471号線排水路改良工事 16,146,000円 太田鳥山鎧着486号線ほか2路線排水路改良工事前払金 6,095,520円 太田鳥山裏地476号線ほか2路線舗装工事 5,065,200円 その他工事 23,403,600円
293	8	3	2	1	排水路新設改良工事費 (繰越明許費)	26,190,720	●河川水路新設改良事業 太田鳥山裏地476号線ほか2路線排水路改良工事 20,343,600円 太田下田島東田島826号線道路改良工事 2,181,600円 太田宝町106号線ほか排水路改良工事 2,099,520円 沖野町地区水門製作据付工事 1,566,000円
295	8	4	1	3	工事請負費	32,706,720	●北関東自動車道関連経費 毛里田地区側道第5-4工区道路改良工事 31,212,000円 太田渡良瀬土地改良279号線舗装工事前払金 1,494,720円
297	8	4	1	5	工事請負費 (繰越明許費)	21,546,000	●(仮称)太田スマートインターチェンジ整備事業 連結道路改良(その3)工事 19,256,400円 大鷲町地内舗装工事 2,289,600円
297	8	4	1	6	工事請負費	54,066,960	●(仮称)太田スマートインターチェンジ周辺整備事業 南側駐車場整備工事 45,576,000円 案内標識設置工事 5,691,600円 周辺道路安全対策工事前払金 2,799,360円
297	8	4	1	6	工事請負費 (繰越明許費)	21,515,760	●(仮称)太田スマートインターチェンジ周辺整備事業 成塚町地内交通安全対策工事 21,515,760円
299	8	4	2	1	工事請負費	93,083,000	●都市計画道路整備事業 1級20号線電線共同溝整備工事前払金 93,083,000円
299	8	4	2	1	工事請負費 (繰越明許費)	167,664,960	●都市計画道路整備事業 太田西部幹線道路整備(その2)工事 51,699,600円 1級20号線電線共同溝整備(工区①-2)工事 46,755,360円 太田西部幹線西野谷交差点改良工事 41,061,600円 太田西部幹線道路整備(その3)工事 28,148,400円
303	8	4	4	2	工事請負費	15,994,800	●公園管理費 木崎八重桜広場設置物撤去・移設工事 7,668,000円 同高尺フェンス移設工事 982,800円 長楽寺新設さく井工事 7,344,000円

決算書のページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
303	8	4	4	2	補修工事費	17,983,080	●公園管理費 トイレ改修工事(3カ所) 11,588,400円 フェンス改修工事(2カ所) 3,942,000円 遊具設置工事(3カ所) 1,545,480円 トイレ撤去工事(1カ所) 594,000円 日差し避け設置工事(1カ所) 313,200円
305	8	4	5	1	工事請負費	24,548,400	●公園整備事業 矢場平地林整備工事 24,548,400円
305	8	4	5	2	工事請負費	17,949,600	●八王子山公園(北部運動公園)整備事業 西エリア造成工事 17,247,600円 西エリア休憩所防護柵設置ほか工事 702,000円
307	8	4	7	3	工事請負費	10,596,960	●東矢島土地区画整理事業 区画道路6-78号線道路築造工事 3,520,800円 37街区1・2造成工事前払金 3,365,280円 都市計画道路高林東矢島線ほか舗装工事前払金 2,760,480円 その他工事 950,400円
309	8	4	7	4	工事請負費	52,676,840	●宝泉南部土地区画整理事業 区画道路6-45号線ほか道路築造工事 20,077,200円 7・6・11宝泉南部5号線ほか道路築造工事前払金 12,821,000円 7・5・8宝泉南部2号線道路築造ほか工事 4,892,400円 区画道路6-95号線舗装工事 2,883,600円 区画道路6-49号線道路築造ほか工事 2,872,800円 その他工事 9,129,840円
309	8	4	7	4	工事請負費 (繰越明許費)	96,271,200	●宝泉南部土地区画整理事業 7・5・8宝泉南部2号線ほか道路築造工事 59,140,800円 7・6・11宝泉南部5号線ほか道路築造工事 37,130,400円
311	8	5	1	2	市営住宅維持管理工事費	190,738,800	●市営住宅維持管理費 富沢市営住宅外壁改修工事 97,355,520円 菰川南市営住宅外壁及び屋上改修工事 53,946,000円 岩瀬川市営住宅外壁改修(その1)工事 11,880,000円 東本町市営住宅排水管更新工事 14,029,200円 同外壁タイル改修工事前払金 8,894,880円 市営住宅風呂釜・浴槽設置工事 4,633,200円
313	8	5	2	2	工事請負費	171,940,320	●市営住宅建設事業 鳥之郷市営住宅4期建設工事 164,548,800円 同4期外周道路整備工事 3,287,520円 小規模改良住宅2棟解体工事 4,104,000円
313	8	5	2	2	工事請負費 (繰越明許費)	34,687,440	●市営住宅建設事業 鳥之郷市営住宅70-3号棟ほか1棟解体工事 24,762,240円 同3期外周道路整備工事 9,925,200円
315	9	1	1	2	工事請負費	65,669,040	●管理運営費 消防本部中央消防署庁舎空調設備更新工事 47,430,000円 同車庫棟照明改修工事 6,242,400円 消防本部女子仮眠室等改修工事 9,514,800円 尾島分署非常用放送設備更新工事 1,293,840円 西部消防署1階事務室空調機更新工事 1,188,000円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
319	9	1	2	2	工事請負費	30,423,600	●消防団施設費 第15分団第1部車庫詰所等新築工事 27,302,400円 同解体工事 2,689,200円 火の見(4カ所)撤去工事 432,000円
333	10	1	4	1	工事請負費	10,054,800	●研究所運営費 旧勤労青少年ホーム体育館解体工事 8,478,000円 同駐車場整地工事 1,576,800円
335	10	2	1	2	補修工事費	71,799,480	●小学校運営費 宝泉南小学校教室改修工事 9,288,000円 強戸小学校受水槽及び給水ポンプ交換工事 9,104,400円 藪塚本町小学校プール塗装工事 4,870,800円 南小学校プール塗装工事 3,844,800円 毛里田小学校プール塗装工事 3,747,600円 九合小学校プール塗装工事 3,618,000円 その他工事 37,325,880円
335	10	2	1	2	施設整備工事費	74,103,120	●小学校運営費 綿打小学校南西校舎及び北校舎防水工事 24,094,800円 宝泉南小学校校庭整備工事 17,366,400円 綿打小学校南東校舎防水工事 10,357,200円 休泊小学校校庭整備工事 9,093,600円 木崎小学校屋内運動場床改修工事 3,175,200円 その他工事 10,015,920円
337	10	2	3	1	工事請負費	51,699,600	●小学校施設整備事業 南小学校ほか2校屋内運動場照明器具交換工事 12,852,000円 鳥之郷小学校ほか1校屋内運動場照明器具交換工事 9,612,000円 菰川小学校ほか1校屋内運動場照明器具交換工事 9,288,000円 九合小学校ほか1校屋内運動場照明器具交換工事 8,672,400円 その他工事 11,275,200円
339	10	3	1	2	補修工事費	48,739,320	●中学校運営費 生品中学校屋内消火栓設備改修工事 10,800,000円 尾島中学校浄化槽解体及び石油保管庫改築工事 6,739,200円 西中学校フェンス改修工事 4,946,400円 休泊中学校1階普通教室パーテーション改修工事 4,266,000円 木崎中学校プール塗装工事 3,628,800円 東中学校西外周フェンス設置工事 3,531,600円 その他工事 14,827,320円
339	10	3	1	2	施設整備工事費	38,512,800	●中学校運営費 木崎中学校屋内運動場床改修工事 21,999,600円 藪塚本町中学校北校舎防水工事 12,992,400円 城西中学校屋内運動場床改修工事 3,520,800円
339	10	3	3	1	工事請負費	11,340,000	●中学校施設整備事業 西中学校ほか1校屋内運動場照明器具交換工事 11,340,000円
339	10	3	3	2	工事請負費	98,020,800	●校舎等増改築事業 尾島中学校武道場新築工事 98,020,800円

決算書のページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
347	10	6	1	2	工事請負費	53,148,204	●公立幼稚園管理費 生品幼稚園大規模改修工事 51,948,000円 その他工事 1,200,204円
355	10	7	1	7	工事請負費	175,934,160	●社会教育総合センター管理運営費 舞台照明設備改修工事 88,668,000円 舞台機構設備改修工事 43,340,400円 ホール天井等改修工事 39,281,760円 非常用放送設備等改修工事 4,644,000円
355	10	7	1	7	工事請負費 (繰越明許費)	10,653,120	●社会教育総合センター管理運営費 外構等改修工事 10,653,120円
361	10	7	3	1	工事請負費	54,010,800	●中央図書館管理運営費 学習文化センター衛生施設等改修工事 54,010,800円
369	10	7	4	5	工事請負費	16,858,800	●高山彦九郎記念館管理運営費 空調設備改修工事 16,858,800円
371	10	7	4	8	工事請負費	23,885,712	●新田荘歴史資料館管理運営費 照明設備等改修工事 23,209,200円 スポットライト工事 676,512円
383	10	8	2	1	工事請負費	110,099,520	●スポーツ施設管理運営費 運動公園野球場防球ネット設置工事前払金 51,332,400円 同維持係倉庫建設工事費 17,820,000円 藪塚本町中央運動公園ウォーキングロード整備工事 11,988,000円 八幡テニスコート屋外トイレ整備工事前払金 6,912,000円 尾島公園グラウンドほか1カ所受変電設備改修工事 4,730,400円 その他工事 17,316,720円
383	10	8	2	1	工事請負費 (繰越明許費)	26,860,600	●スポーツ施設管理運営費 尾島公園整備工事 15,401,200円 運動公園遊具入替工事 9,180,600円 藪塚本町西部ふるさと公園防球ネット交換工事 2,278,800円
383	10	8	2	2	工事請負費	54,950,400	●運動公園陸上競技場建設事業 運動公園陸上競技場解体及び特殊基礎工事前払金 54,950,400円
387	10	8	4	4	工事請負費	153,792,000	●小学校給食経費 藪塚本町小学校給食室新築工事 153,165,600円 その他工事 626,400円

12 特別会計の概要

(1) 国民健康保険特別会計

(イ) 一般状況

区分	年度末現在		事業年度平均	
	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
平成30年度(A)	30,222	49,521	31,072	51,497
平成29年度(B)	31,637	52,794	32,215	54,442
(A)-(B)	△ 1,415	△ 3,273	△ 1,143	△ 2,945

(ロ) 保険税収入

(単位:千円、%)

区分	平成30年度				
	予算現額	調定額	収入済額 (A)	予算比	収入済割合 (B)
現年度分	4,300,000	4,951,200	4,363,656	101.5	88.1
滞納繰越分	542,825	3,462,216	542,825	100.0	15.7
合計	4,842,825	8,413,416	4,906,481	101.3	58.3

(単位:千円、%)

区分	平成29年度			前年度比	
	調定額	収入済額 (C)	収入済割合 (D)	収入済額 (A)-(C)	収入済割合 (B)-(D)
現年度分	5,179,540	4,503,866	87.0	△ 140,210	1.1
滞納繰越分	3,837,874	537,829	14.0	4,996	1.7
合計	9,017,414	5,041,695	55.9	△ 135,214	2.4

(ハ) 経理関係諸率

(単位:上段千円、下段円)

区分	収 入								
	保険税現年度分			国庫支出金	県支出金		繰入金	繰越金	諸収入
	調定額 (1世帯当たり)	調定額	収入済額		普通 交付金	特別 交付金			
平成30年度(総額)	159	4,951,200	4,363,656	553	14,387,353	430,563	1,445,531	79,802	117,141
平成30年度(一人当たり)	-	96,145	84,736	11	279,382	8,361	28,070	1,550	2,275

(単位:上段千円、下段円)

区分	支 出				
	総務費	保険 給付費	納付金	保健 事業費	諸支出金
平成30年度(総額)	113,818	14,527,792	6,105,762	186,023	342,012
平成30年度(一人当たり)	2,210	282,109	118,565	3,612	6,641

(ニ) 給付状況

(単位:円)

区分	件数	保険者負担金 (A)	被保険者負担金 (B)	公費負担金 (C)	費用額 (A)+(B)+(C)	一件当 り費用額	
療養諸費	一般	837,062	12,557,894,696	3,963,995,056	695,871,861	17,217,761,613	20,569
	退職	3,899	51,392,719	20,120,357	2,100,733	73,613,809	18,880
	計	840,961	12,609,287,415	3,984,115,413	697,972,594	17,291,375,422	20,561
高額 療養費	一般	27,717	1,763,440,158	-	-	1,763,440,158	63,623
	退職	90	7,319,645	-	-	7,319,645	81,329
	計	27,807	1,770,759,803	-	-	1,770,759,803	63,680
審査支払手数料	-	45,207,298	-	-	45,207,298	-	
出産育児一時金	205	85,447,776	-	-	85,447,776	416,818	
葬祭費	341	17,050,000	-	-	17,050,000	50,000	

(2) 住宅新築資金等貸付特別会計

平成30年度末貸付状況

(単位:円)

区分	貸付状況		償還状況 金額(B)	不納欠損 金額(C)	差引	
	総件数	総金額(A)			件数	現在高(A)-(B)-(C)
住宅新築資金	526	2,965,900,000	2,678,384,330	0	99	287,515,670
住宅改修資金	581	1,009,340,000	948,429,872	2,100,000	39	58,810,128
宅地取得資金	17	67,500,000	53,641,936	0	5	13,858,064
合計	1,124	4,042,740,000	3,680,456,138	2,100,000	143	360,183,862

(3) 後期高齢者医療特別会計

(イ) 被保険者数の状況

区分	平成31年3月31日現在 被保険者数(人)	平成30年3月31日現在 被保険者数(人)
65歳以上75歳未満	626	682
75歳以上	25,999	24,795
合計	26,625	25,477

(ロ) 保険料収入

(単位:円、%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	予算比(C/A)	収入済割合(C/B)
特別徴収保険料	913,521,000	911,114,800	911,114,800	99.7	100.0
普通徴収保険料	879,923,000	896,735,000	885,664,200	100.7	98.8
滞納繰越分	6,671,000	21,539,800	6,670,800	100.0	31.0
合計	1,800,115,000	1,829,389,600	1,803,449,800	100.2	98.6

(ハ) 給付状況

(単位:円)

区分	件数	給付額	一人当たり 給付額	一件当たり 給付額
平成30年度(A)	769,320	20,205,245,588	758,882	26,264
平成29年度(B)	734,853	19,795,718,056	777,003	26,938
(A)-(B)	34,467	409,527,532	△ 18,121	△ 674

(4) 八王子山墓園特別会計

(イ) 八王子山公園墓地永代使用料及び納骨堂使用料

(単位:円)

区分	利用許可数	一件当たり金額	収入済額
八王子山公園墓地	44	550,000	24,200,000
八王子山公園納骨堂 期限付納骨壇	62	100,000	6,200,000
八王子山公園納骨堂 永年合葬室	58	50,000	2,900,000
八王子山公園納骨堂 生前登録	189	50,000	9,450,000

(ロ) 工事の状況

区分	件数	金額(円)	概要
八王子山墓園工事	3	1,990,440	八王子山公園墓地法面補修工事ほか2件

(5) 介護保険特別会計

(イ) 被保険者数の状況

区分	平成31年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
	世帯数	被保険者数(人)	世帯数	被保険者数(人)
第1号被保険者	38,759	56,458	38,333	55,815
65歳以上75歳未満	-	30,162	-	30,757
75歳以上	-	26,296	-	25,058
第2号被保険者(認定者)	-	253	-	239
合計	38,759	56,711	38,333	56,054

(ロ) 一般状況

(a) 要介護(要支援)認定者数(平成31年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	1,079	1,063	1,779	1,663	1,451	1,222	899	9,156
65歳以上75歳未満	163	146	240	215	170	143	126	1,203
75歳以上	916	917	1,539	1,448	1,281	1,079	773	7,953
第2号被保険者(認定者)	31	19	46	55	45	32	25	253
合計	1,110	1,082	1,825	1,718	1,496	1,254	924	9,409

(b) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成31年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	242	375	1,386	1,313	920	542	293	5,071
第2号被保険者	8	7	39	43	26	17	13	153
合計	250	382	1,425	1,356	946	559	306	5,224

(c) 地域密着型サービス受給者数(平成31年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	5	15	237	254	262	173	120	1,066
第2号被保険者	0	0	3	4	8	2	2	19
合計	5	15	240	258	270	175	122	1,085

(d) 施設サービス受給者数(平成31年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
介護老人 福祉施設	第1号	-	-	0	12	228	349	338	927
	第2号	-	-	0	2	6	3	6	17
介護老人 保健施設	第1号	-	-	35	86	135	124	76	456
	第2号	-	-	0	3	3	2	1	9
介護療養型 医療施設	第1号	-	-	0	0	6	21	43	70
	第2号	-	-	0	0	1	0	2	3
介護医療院	第1号	-	-	0	0	0	1	0	1
	第2号	-	-	0	0	0	0	0	0
合計	-	-	35	103	379	500	466	1,481	

※合計は同一月に2施設以上でサービスを受けた場合は、1人で計上しているため、内訳の数値と相違している場合もある。

(ハ) 保険料収入 (単位:千円、%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	予算比(C/A)	収入済割合(C/B)
特別徴収保険料	3,696,375	3,765,756	3,765,756	101.9	100.0
普通徴収保険料	251,476	317,322	261,487	104.0	82.4
滞納繰越分	12,465	151,919	12,560	100.8	8.3
合計	3,960,316	4,234,997	4,039,803	102.0	95.4

(二) サービス別給付費 (単位:千円)

区分		種類	給付額
居宅サービス	訪問	訪問介護	724,817
		訪問入浴介護	36,899
		訪問看護	360,746
		訪問リハビリ	42,319
		居宅療養管理	94,636
	通所	通所介護	2,480,623
		通所リハビリ	491,382
	短期入所	生活介護	891,168
		療養介護	94,557
	貸与・改修	福祉用具貸与	371,423
		福祉用具購入	13,055
住宅改修		47,763	
その他(特定施設・介護(予防)支援)		1,113,001	
居宅サービスの計			6,762,389
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		666
	地域密着型通所介護		290,919
	認知症対応型通所介護		36,863
	小規模多機能型居宅介護		514,451
	認知症対応型共同生活介護		811,606
	特定施設入居者生活介護		107,586
	介護老人福祉施設入所者生活介護		489,184
地域密着型サービスの計			2,251,275
施設サービス	介護老人福祉施設		2,885,418
	介護老人保健施設		1,438,289
	介護療養型医療施設		292,443
	介護医療院		13,660
施設サービスの計			4,629,810
高額サービス費			316,985
高額医療合算介護サービス費			41,325
特定入所者介護サービス費			568,867
その他(審査・支援上乘せ)			11,782
合計			14,582,433

(6) 太陽光発電事業特別会計

(イ) 売電量

(単位:kWh)

区分	おおた発電所	鶴生田町発電所	緑町発電所	学校設置発電施設	合計
平成30年度(A)	2,085,834	2,033,095	2,116,167	244,309	6,479,405
平成29年度(B)	2,127,166	2,082,055	2,238,750	265,967	6,713,938
(A)-(B)	△ 41,332	△ 48,960	△ 122,583	△ 21,658	△ 234,533

(ロ) 売電金額

(単位:円)

区分	おおた発電所	鶴生田町発電所	緑町発電所	学校設置発電施設	合計
平成30年度(A)	90,108,026	87,829,700	91,418,409	10,443,309	279,799,444
平成29年度(B)	91,893,567	89,944,770	96,713,996	11,378,474	289,930,807
(A)-(B)	△ 1,785,541	△ 2,115,070	△ 5,295,587	△ 935,165	△ 10,131,363

※(イ)売電量、(ロ)売電金額ともに検針票に基づく数値。

13 繰越事業（H29→H30）の状況

【一般会計】

○継続費通次繰越 [1事業]

(単位：円)

款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	支出済額	繰越額	
1	10	8	2	運動公園陸上競技場建設事業	スポーツ施設管理課	5,000,000	5,000,000	0
合 計					5,000,000	5,000,000	0	

○繰越明許費 [37事業]

(単位：円)

款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	支出済額	不用額	
1	2	1	7	本庁舎外壁等改修事業	管財課	80,572,000	80,281,600	290,400
2	2	1	8	地方創生推進交付金事業（地域経済活性化事業）	企画政策課	5,000,000	4,806,000	194,000
3	3	2	4	民間児童福祉施設整備費補助金（うちがしま・新明幼稚園）	こども課	394,929,000	394,929,000	0
4	3	2	4	民間保育園園舎改修事業等補助金（新明幼稚園）	こども課	11,623,000	11,623,000	0
5	4	1	5	太田市保健センター吸音対策事業	健康づくり課	4,929,320	3,071,520	1,857,800
6	4	1	5	尾島保健センター外壁等改修事業	健康づくり課	16,218,000	16,079,600	138,400
7	4	1	7	スーパーエコハウス改修事業	環境政策課	1,792,800	1,792,800	0
8	6	1	6	ふれあい農園災害復旧事業	農村整備課	1,288,690	1,288,690	0
9	6	1	7	地籍調査事業	農村整備課	788,400	788,400	0
10	6	1	8	土地改良推進事業	農村整備課	5,000,000	4,417,200	582,800
11	6	1	8	小規模農村整備事業	農村整備課	9,015,700	9,015,700	0
12	6	1	8	農地防災施設災害復旧事業（菰川・宝泉遊水池）	農村整備課	9,331,200	9,331,200	0
13	8	1	1	道路改良工事賠償金	道路整備課	10,500,000	10,500,000	0
14	8	1	1	耐震診断・耐震改修事業補助金	建築指導課	2,400,000	2,400,000	0
15	8	2	2	道路舗装補修事業	道路保全課	32,873,040	32,603,040	270,000
16	8	2	3	道路新設改良事業	道路整備課	50,828,667	50,375,067	453,600
17	8	2	4	橋りょう新設改良事業	道路保全課	10,957,680	10,957,680	0
18	8	2	6	幹線道路整備事業	道路整備課	16,175,360	15,948,560	226,800
19	8	3	2	鶴生田町地内排水路整備事業	環境政策課	24,988,900	24,194,537	794,363
20	8	3	2	河川水路新設改良事業	道路整備課	28,834,720	27,724,320	1,110,400
21	8	4	1	都市計画見直し資料作成事業（治水協議）	都市計画課	1,944,000	1,944,000	0
22	8	4	1	都市計画道路見直し検討事業（交通量推計）	都市計画課	4,287,600	4,287,600	0
23	8	4	1	（仮称）太田スマートインターチェンジ整備事業	まちづくり推進課	197,044,614	191,318,014	5,726,600
24	8	4	1	（仮称）太田スマートインターチェンジ周辺整備事業	まちづくり推進課	24,516,160	21,515,760	3,000,400
25	8	4	2	都市計画道路整備事業	道路整備課	231,857,040	212,913,714	18,943,326
26	8	4	3	市街地再開発事業	市街地整備課	12,026,488	11,112,888	913,600
27	8	4	3	太田駅周辺土地区画整理事業	市街地整備課	173,340,060	166,279,260	7,060,800
28	8	4	4	公園トイレ改修事業	花と緑の課	4,289,760	4,289,760	0
29	8	4	7	宝泉南部土地区画整理事業	市街地整備課	323,962,600	316,892,620	7,069,980
30	8	5	2	市営住宅建設事業	建築住宅課	38,391,440	34,687,440	3,704,000
31	9	1	3	防火貯水槽解体事業	警防課	3,101,520	2,801,520	300,000
32	10	7	1	社会教育総合センター改修事業	生涯学習課	12,314,720	10,923,120	1,391,600
33	10	7	4	新田荘歴史資料館改修事業	歴史施設課	2,963,520	2,963,520	0
34	10	8	2	藪塚本町西部ふるさと公園改修事業	スポーツ施設管理課	2,278,800	2,278,800	0
35	10	8	2	運動公園遊具整備事業	スポーツ施設管理課	10,105,000	9,180,600	924,400
36	10	8	2	尾島公園整備事業	スポーツ施設管理課	17,375,440	15,401,200	1,974,240
37	10	8	4	休泊小学校給食室改築事業	学校施設管理課	10,020,000	8,002,800	2,017,200
合 計					1,787,865,239	1,728,920,530	58,944,709	

14 入湯税及び都市計画税の使途状況

【入湯税】

入湯税は、鉱泉浴場（温泉）の入湯客に対して課税される目的税です。主な使途には、環境衛生施設や消防施設等の整備、観光振興などの事業があります。

平成30年度の入湯税3,340千円は、以下のとおり観光振興17,049千円に充てられました。

【入湯税の使途状況】

（単位：千円、％）

事業名	事業費		財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			構成比	国県支出金	地方債	負担金ほか	入湯税
環境衛生施設の整備	0	0.0	0	0	0	0	0
鉱泉源の保護管理施設	0	0.0	0	0	0	0	0
消防施設等の整備	290,256	94.5	13,711	182,500	2,802	0	91,243
観光施設の整備	0	0.0	0	0	0	0	0
観光振興 (観光施設の整備を除く)	17,049	5.5	0	0	0	3,340	13,709
合計	307,305	100	13,711	182,500	2,802	3,340	104,952

※充当可能事業のうち、観光案内看板等の広報費用や太田市観光協会への補助などの観光振興事業に重点的に充当しました。

入湯税充当可能事業に占める入湯税の割合 $3,340 \text{千円} / 307,305 \text{千円} \times 100 \div 1.1\%$

【都市計画税】

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業などに要する費用の一部を負担していただくための目的税です。主な使途には、街路整備事業、公園整備事業、下水道事業、市街地開発事業や都市計画事業の地方債償還があります。

平成30年度の都市計画税1,425,438千円は、以下のとおり都市計画事業等4,575,378千円に充てられました。

なお、本市の土地区画整理事業は、分類上、市街地開発事業に含まれています。

【都市計画税の使途状況】

（単位：千円、％）

事業名	事業費		財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			構成比	国県支出金	地方債	負担金ほか	都市計画税
街路整備事業	729,338	16.0	226,719	353,800	52,394	42,276	54,149
公園整備事業	86,945	1.9	0	23,300	4,290	26,024	33,331
下水道事業	1,894,006	41.4	0	0	0	830,407	1,063,599
市街地開発事業	1,213,459	26.5	329,699	0	334,012	241,031	308,717
都市計画事業 計A	3,923,748	85.8	556,418	377,100	390,696	1,139,738	1,459,796
地方債償還額 計B	651,630	14.2	0	0	0	285,700	365,930
合計 (A+B)	4,575,378	100	556,418	377,100	390,696	1,425,438	1,825,726

※事業費及び特定財源は平成30年度健全化判断比率の算定数値。

都市計画事業等に占める都市計画税の割合 $1,425,438 \text{千円} / 4,575,378 \text{千円} \times 100 \div 31.2\%$

15 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

1,778,736 千円

(歳出)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策の経費

29,002,181 千円

【充てられた経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	特別障がい者手当等給付費	78,974	59,064	0	0	2,700	17,210
	介護給付費・訓練等給付費	2,406,747	1,812,218	0	0	80,635	513,894
	障がい児通所給付費	659,795	521,816	0	0	18,714	119,265
	自立支援医療費	214,376	169,833	0	0	6,041	38,502
	地域活動支援センター事業委託料	59,446	10,684	0	7,567	5,587	35,608
	日常生活用具給付費	44,358	18,890	0	0	3,454	22,014
	福祉医療費助成金	1,924,890	856,376	0	8,568	143,759	916,187
	放課後児童クラブ等業務委託料	489,514	261,834	0	0	30,880	196,800
	児童扶養手当給付費	784,040	262,385	0	1,493	70,549	449,613
	学校等給食費助成金	298,677	0	0	0	40,509	258,168
	出産祝金	27,000	0	0	0	3,662	23,338
	私立幼稚園等就園助成金	2,981	0	0	0	404	2,577
	児童手当給付費	3,972,005	3,367,990	0	35	81,917	522,063
	保育園児童委託費負担金	3,408,739	1,661,112	0	616,307	153,440	977,880
	保育園運営費等補助金	582,818	265,173	0	0	43,082	274,563
	民間保育園法人運営費等補助金	17,559	0	0	0	2,382	15,177
	民間児童福祉施設整備費補助金	566,435	373,896	182,500	7,171	389	2,479
	保育園園舎等改修事業等補助金	12,598	0	0	11,623	132	843
	地域型・施設型給付費	3,984,280	2,482,888	0	0	203,632	1,297,760
	児童館管理・運営委託料	231,770	0	0	0	31,435	200,335
	養護老人ホーム管理委託料	127,538	0	0	25,602	13,825	88,111
長寿祝金	65,730	0	0	0	8,915	56,815	
扶助費(生活保護費)	2,113,289	1,644,870	0	25,997	60,005	382,417	
小計	22,073,559	13,769,029	182,500	704,363	1,006,048	6,411,619	
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	1,335,074	869,940	0	0	63,086	402,048
	療養給付費負担金(後期高齢者医療事業)	1,634,781	0	0	0	221,725	1,413,056
	後期高齢者医療特別会計繰出金	421,029	315,771	0	0	14,276	90,982
	介護保険特別会計繰出金	1,953,613	19,913	0	0	262,267	1,671,433
	小計	5,344,497	1,205,624	0	0	561,354	3,577,519
保健衛生	救急医療対策事業補助金	235,999	0	0	13,552	30,170	192,277
	医師委託料(予防接種事業)	648,506	0	0	0	87,956	560,550
	母子保健相談指導事業委託料	163,717	0	0	0	22,205	141,512
	不妊・不育治療助成金	31,478	0	0	0	4,269	27,209
	各種検診等委託料(市民健康診断事業)	504,425	8,014	0	4,374	66,734	425,303
	小計	1,584,125	8,014	0	17,926	211,334	1,346,851
合計	29,002,181	14,982,667	182,500	722,289	1,778,736	11,335,989	

※1 この資料は、地方税法第72条の116(平成26年4月1日施行)の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた経費について明らかにするものである。

※2 特別会計繰出金は、職員給与費分、事務費分を除いている。

平成30年度 決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

コード番号					102059	市町村類型		施行時特例市				
ふりがな					おおたし	30年度交付税		I-5				
市町村名					太田市	種地区分						
人口			面積	人口密度	人口集中地区人口				産業構造			
国調	27年	219,807人	175.54Km ²	1,252人	27年	83,094人	区分	第1次	第2次	第3次		
	22年	216,465人			22年	81,779人		27年国調就業人口	3,930人	40,765人	57,225人	
	増加率		1.5%	昭和35.10.1以降の合併状況			区分	3.9%	40.0%	56.1%		
住民基本台帳	H31.3.31	224,271人	昭和38.04.01 宝泉村(編入) 昭和38.12.01 毛里田村(編入) 平成17.03.28 太田市、尾島町、新田町、 平成17.03.28 藪塚本町(新設)			区分		指数等	指定団体等の状況			
	H30.3.31	224,545人				基準財政需要額		33,994,390	広域圏			
区分			平成30年度	平成29年度	基準財政収入額		33,765,656	首都圏都市開発				
1歳入総額			A 78,132,622	80,607,300	標準財政規模		45,358,273	農業振興				
2歳出総額			B 75,567,259	77,619,422	地方債現在高		64,914,284	※地方債現在高: 市民債償還積立累計額を控除した後の額				
3歳入歳出差引額			A-B C 2,565,363	2,987,878	収益事業収入額		0					
4翌年度へ繰越すべき財源			D 666,034	522,050	債務負担行為額		3,363,238					
5実質収支			C-D E ア 1,899,329	イ 2,465,828	積立金現在高	財政調整基金	11,783,638	共同処理の状況				
6単年度収支			F アーイ △ 566,499	△ 746,472		減債基金	1,382,448					
7積立金			G 5,173	5,644	その他	311,558	財産管理					
8繰上償還金			H 0	0	土地開発基金		0	清掃組合				
9積立金取り崩し額			I 165,788	2,425,328	財政力指数		1.036	後期高齢者医療				
10実質単年度収支			F+G+H-I △ 727,114	△ 3,166,156	実質収支比率		4.2	消防災害補償				
一般職員等					経常一般財源比率		106.2	水道企業団				
区分		職員数	給料月額総額	1人当たり支給月額	経常収支比率		90.5					
一般職員		1,266人	419,515千円	331,400円	公債費比率		6.6					
うち一般行政職		907人	300,473千円	331,300円	公債費負担比率		13.8					
うち技能労務職		24人	8,745千円	364,400円	起債制限比率		5.8					
うち消防職		335人	110,296千円	329,200円	実質赤字比率		-					
教育公務員		81人	29,655千円	366,100円	連結実質赤字比率		-					
臨時職員					実質公債費比率		5.6					
合計		1,347人	449,170千円	333,500円	将来負担比率		35.2					
事業名		法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	資金不足比率(下水道事業等)		-				
公営事業等の状況	下水道事業等	有	176,820	2,473,604	25人	特別職等	区分	改訂実施	一人当たり平均給料			
	国民健康保険(事業)	無	92,015	1,594,738	22人		年月日	(報酬)月額				
	後期高齢者医療	無	8,728	2,176,681	5人		市長	H26.4.1	1,010,000円			
	介護保険(保険事業)	無	378,312	2,194,550	21人		副市長	H26.4.1	855,000円			
	太陽光発電事業	無	20,685	0	1人		教育長	H26.4.1	735,000円			
							議会議長	H19.4.1	560,000円			
							議会副議長	H19.4.1	515,000円			
							議会議員	H19.4.1	485,000円			
普通会計に属する特別会計			住宅新築資金等貸付・八王子山墓園・後期高齢者医療(広域連合普通会計への繰出分)									

※職員数の基準日・普通会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険:H31.4.1現在

・下水道事業等、太陽光発電事業:H31.3.31現在

市町村名	太田市		類型	施行時特例市	【普通会計】					
歳入					性質別歳出					
区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般 財源(K) (千円)	(K)の 構成比 (%)	区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税等 (千円)	経常経費充当 一般財源 (千円)	経常収 支比率 (%)
地方税	42,291,640	54.1	40,866,202	84.8	人件費	11,763,275	15.6	11,078,522	11,078,151	22.7
地方譲与税	766,522	1.0	766,522	1.6	物件費	14,067,978	18.6	10,606,036	10,460,596	21.4
利子割交付金	50,757	0.1	50,757	0.1	維持補修費	346,863	0.5	304,913	304,913	0.6
配当割交付金	110,479	0.1	110,479	0.2	扶助費	20,250,239	26.8	6,398,683	6,398,463	13.1
株式等譲渡所得割交付金	92,528	0.1	92,528	0.2	補助費等	7,108,952	9.4	6,518,109	4,155,420	8.5
地方消費税交付金	4,486,073	5.7	4,486,073	9.3	公債費	7,509,829	9.9	7,265,442	7,265,442	14.9
ゴルフ場利用税交付金	42,607	0.0	42,607	0.1	繰出金	5,965,969	7.9	4,760,485	4,585,283	9.4
特別地方消費税交付金					積立金	32,367	0.0			0.0
軽油引取税・自動車取得税交付金	243,635	0.3	243,635	0.5	投資及び出資金					
地方特例交付金	211,374	0.3	211,374	0.4	貸付金	1,142,408	1.5	3,936	3,936	0.0
地方交付税	1,777,808	2.3	1,142,830	2.4	前年度繰上充用金				計	90.5
普通交付税	1,142,830	1.5	1,142,830	2.4	投資的経費	7,379,379	9.8	2,961,697	減補てん債及 び臨時財政対策 債を除いた場合	91.9
特別交付税	634,978	0.8			うち人件費	488,785	0.6	488,785		
交通安全対策特別交付金	40,695	0.0	40,695	0.1	普通建設事業費	7,370,048	9.8	2,961,697		
分担金及び負担金	1,476,171	1.9			補助	2,533,980	3.4	552,885	経常経費充当一般財源計	
使用料	1,307,511	1.7	88,671	0.2	単独	4,761,426	6.3	2,334,170	44,252,204	
手数料	691,243	0.9			県営負担金	74,642	0.1	74,642		
国庫支出金	11,172,386	14.3			その他				税等総額	
県支出金	6,166,244	7.9			災害復旧事業費	9,331	0.0		(歳入一般財源振替額を除く)	
財産収入	82,221	0.1	28,284	0.1	失業対策事業費				47,548,755	
寄附金	55,754	0.1			合 計	75,567,259	100.0	49,897,823		
繰入金	683,515	0.9			目的別歳出					
繰越金	687,878	0.9			区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税等 (千円)		
諸収入	2,639,147	3.4	48	0.0	議会費	453,735	0.6	453,735		
地方債	3,056,434	3.9			総務費	7,261,381	9.6	6,402,848		
うち減補てん債特例分					民生費	29,989,052	39.7	14,451,423		
うち臨時財政対策債	699,834	0.9			衛生費	5,722,280	7.6	4,968,070		
合 計	78,132,622	100.0	48,170,705	100.0	労働費	113,183	0.2	61,452		
市町村税					農林水産業費	927,126	1.2	727,166		
区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	基準 税額 × $\frac{100}{75}$ (千円)	商工費	1,588,377	2.1	484,877		
					土木費	8,050,663	10.7	5,167,906		
市町村 民税	個人分	12,500,417	29.6	0.9	13,022,017	消防費	3,582,121	4.7	2,712,395	
	法人分	8,304,809	19.6	15.4	5,141,067	教育費	10,359,683	13.7	7,202,011	
	合 計	20,805,226	49.2	6.3	18,163,084	災害復旧費	9,331	0.0		
固定資産税	17,710,000	41.8	0.5	17,573,017	公債費	7,510,327	9.9	7,265,940		
軽自動車税	618,770	1.5	5.0	631,201	諸支出金					
たばこ税	1,728,866	4.1	△ 2.7	1,761,941	前年度繰上充用金					
鉱産税					合 計	75,567,259	100.0	49,897,823		
特別土地保有税					区分	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合 計(%)		
目的税	1,428,778	3.4	△ 0.2		市町村民税	98.9	19.6	94.6		
入湯税	3,340	0.0	8.0		固定資産税	98.9	16.2	93.8		
都市計画税	1,425,438	3.4	△ 0.2		税 合 計	98.9	18.0	94.4		
合 計	42,291,640	100.0	3.2	38,129,243						

公共施設の状況

道路実延長(m)	2,561,935	公園(都市公園等)箇所数	240	公営住宅等戸数	3,194
し尿処理施設年間総収集量(kl)	66,646	ごみ処理施設年間総収集量(t)	75,067	公共下水道処理区域内人口	101,248
コミュニティ・プラント処理人口	14,135	合併処理浄化槽処理人口	57,193		

